

令和2年度決算資料

目次

	頁
令和2年度会計別決算収支総括表	1
令和2年度企業会計決算総括表	2
令和2年度決算の概要及び健全化判断比率等の状況	
I 一般会計	3
1 決算の特徴	4
2 歳入の状況	5
3 歳出の状況	11
II 特別会計	19
III 企業会計	21
IV 財政構造の状況	23
V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	24
用語の説明	29
補助金・交付金明細書(一般会計)	30
補助金・交付金明細書(特別会計)	35
各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込	
市債借入予定額	35
各年度末予定現在高	36
各年度償還予定額	37
予算流用及び予備費充当の状況(一般会計)	38
不用額の状況(一般会計)	43
新型コロナウイルス感染症対応事業一覧	48
引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途	51
都市計画税・事業所税の使途	52
明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄	53
企業会計 損益計算書・貸借対照表(勘定式)	
水道事業	54
下水道事業	56

令和2年度会計別決算収支総括表

会計別	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)-(F)
		歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式収支額 (A)-(B) (C)				
一般会計	154,284,146,000 円	147,137,037,328 円	145,201,760,026 円	1,935,277,302 円	211,769,000 円	1,723,508,302 円	375,952,003 円	1,347,556,299 円
葬祭事業特別会計	483,819,000	470,970,193	470,970,193	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	29,678,870,000	28,183,127,541	28,158,611,544	24,515,997	0	24,515,997	319,740,632	△ 295,224,635
財産区特別会計	5,351,412,000	5,575,890,877	114,287,776	5,461,603,101	0	5,461,603,101	5,530,524,699	△ 68,921,598
石ヶ谷墓園整備事業特別会計	88,100,000	377,223,637	72,806,485	304,417,152	0	304,417,152	310,957,550	△ 6,540,398
地方卸売市場事業特別会計	104,324,000	102,955,807	102,955,807	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	26,061,395,000	24,422,552,152	23,685,747,899	736,804,253	0	736,804,253	712,653,439	24,150,814
後期高齢者医療事業特別会計	4,395,830,000	4,273,806,616	4,265,244,146	8,562,470	0	8,562,470	11,670,658	△ 3,108,188
病院事業債管理特別会計	1,284,217,000	1,196,668,158	1,196,668,158	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	20,600,000	28,063,892	3,393,036	24,670,856	0	24,670,856	21,959,310	2,711,546
合計	221,752,713,000	211,768,296,201	203,272,445,070	8,495,851,131	211,769,000	8,284,082,131	7,283,458,291	1,000,623,840

令和2年度 企業会計決算総括表

(単位:円)

区 分		水道事業	下水道事業	合 計
収益的 収支	事業収益	5,891,163,937	9,083,937,250	14,975,101,187
	事業費用	5,520,049,659	8,022,121,114	13,542,170,773
	差 引	371,114,278	1,061,816,136	1,432,930,414
当年度純損失又は当年度純利益		307,843,627	1,022,513,192	1,330,356,819
当年度未処分利益剰余金 又は当年度未処理欠損金		603,994,815	2,082,443,542	2,686,438,357
資本的 収支	収 入	509,407,061	1,095,823,152	1,605,230,213
	支 出	1,844,707,225	4,689,730,934	6,534,438,159
	差 引	△ 1,335,300,164	△ 3,593,907,782	△ 4,929,207,946
不良債務	不 良 債 務 額	-	-	-
	比 率 (%)	-	-	-
その他	一 時 借 入 金	-	-	-
	企 業 債 現 在 高	7,019,061,265	40,351,248,076	47,370,309,341
	営 業 収 益	4,565,204,775	5,736,700,451	10,301,905,226

I 一般会計

《 概 要 》

- ① 決算規模は、歳入が38.5%の増、歳出が37.3%の増。平成30年度以来、2年ぶりの増。
- ② 実質収支額は約17億2千万円の黒字であり、前年度実質収支を控除し、財政基金積立金を加味した実質単年度収支は約15億4千万円の黒字となり、平成30年度以来、2年ぶりの黒字。
- ③ 歳入の主なものでは、
 - ・市税は、法人市民税の減などにより、約3億8千万円、0.9%の減。
 - ・地方消費税交付金は、約10億9千万円、23.1%の増。
 - ・地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債は、約5億1千万円、3.5%の増。
 - ・市税など納税が困難な方への徴収猶予に伴う猶予特例債は、約5億2千万円、皆増。
 - ・上記の理由に加えて、旧あかぬが丘学園土地売却収入の増などにより、一般財源全体としては、約30億7千万円の増。
 - ・市債発行額は、小中学校の特別教室空調設備及び校内ネットワーク環境等整備費や私立保育所・認定こども園等整備事業費などの投資的経費の財源分が増加したことなどから、約20億6千万円、22.0%の増。
なお、市債現在高は、約10億8千万円、0.9%の増。臨時財政対策債を除くと、約1億6千万円、0.2%の増。（全会計ベース市債現在高は、約25億9千万円、1.5%の減）
 - ・基金現在高は、約144億2千万円で、前年度から約2億5千万円の増。
なお、一般財源である財政基金など3基金の現在高は、約112億円で、前年度から約1億9千万円の増。
- ④ 歳出の主なものでは、
 - ・人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴い、物件費（賃金等）からの振り替えや保育教育職などの採用による職員数の増により約26億7千万円、15.1%の増。
 - ・扶助費は、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害児通所支援事業などの障害福祉費の増などにより約22億7千万円、6.5%の増。
 - ・公債費は、臨時財政対策債などの長期債元金償還の増により約1億9千万円、1.8%の増。
 - ・投資的経費は、私立保育所・認定こども園等整備事業費や小中学校の特別教室空調設備及び校内ネットワーク環境等整備費の増などにより、約25億2千万円、31.4%の増。
 - ・補助費等は、特別定額給付金給付事業費、高齢者・障害者及び生活見守りサポート利用券発行事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増などにより、約324億9千万円、460.5%の増。
- ⑤ 財政指標としては、
 - ・経常収支比率は、94.2%となり、前年度（94.5%）に比べ0.3ポイント改善。
 - ・実質公債費比率は、3.4%となり、前年度（3.0%）に比べ0.4ポイント悪化。
 - ・将来負担比率は、25.5%となり、前年度（25.5%）と同率。

1 決算の特徴

(1) 決算規模

- ・決算規模は、歳入が38.5%の増、歳出が37.3%の増である。
- ・平成30年度以来、2年ぶりの増。

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入	107,471,377	102,588,530	109,865,639	106,212,244	147,137,037
歳入増減率	5.5	△ 4.5	7.1	△ 3.3	38.5
歳 出	106,167,855	101,875,608	109,211,227	105,778,219	145,201,760
歳出増減率	7.4	△ 4.0	7.2	△ 3.1	37.3

歳 入： H23 99,142,565 H24 94,391,020 H25 110,536,077 H26 98,845,931 H27 101,851,383
 歳 出： H23 98,271,270 H24 93,468,757 H25 108,911,639 H26 97,603,763 H27 98,838,844

(2) 決算収支の状況

- ・実質収支については、17億2,350万8千円と、45年連続の黒字。
 - ・実質単年度収支については、15億3,607万3千円と、2年ぶりの黒字。
- (これは、新型コロナウイルス感染症の影響のため、受診控えやサービス需要見込みとの乖離により生活保護費(医療扶助)や障害サービス事業費、子ども医療費などが予算を大幅に下回る実績額となったことから、歳入において概算交付を受ける国県支出金の超過交付額が約9億円(令和3年度に償還)、歳出の減少が約5億円発生したほか、歳入で市税などの徴収猶予に伴う猶予特例債の発行による5億2千万円の増(令和3年度に償還)などがあったことによる。)

【決算収支の推移】

単位：千円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
形 式 収 支	1,303,522	712,922	654,412	434,025	1,935,277
実 質 収 支	1,039,484	649,200	631,544	375,952	1,723,508
単 年 度 収 支	△ 583,450	△ 390,284	△ 17,656	△ 255,592	1,347,556
実質単年度収支	(231,381)	(△ 418,026)	(2,868,308)	(△ 738,949)	(1,536,073)
	230,664	△ 268,206	2,968,149	△ 539,060	1,536,073

- (注) 1 形式収支 = 歳入総額 - 歳出総額
 2 実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源
 3 単年度収支 = 実質収支 - 前年度実質収支
 4 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政基金積立額 + 繰上償還額 - 財政基金取崩額
 ※ () 内は、減債基金の取崩額 (H28:0円、H29:1.5億円、H30:1億円、R1:2億円、R2:0億円) 及び積立額を反映した数値

2 歳入の状況

- ・歳入は、409億2,479万3千円（対前年度比38.5%）の増。
- ・増加額の大きいものとしては、国庫支出金が特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより約372億6千万円、市債が小中学校の特別教室空調設備及び校内ネットワーク環境等整備費にかかる発行額の増などにより約20億6千万円、地方消費税交付金が地方消費税率引き上げの影響額が平年度化したことなどにより約10億9千万円の増。
- ・減少額の大きいものとしては、繰入金が財政基金繰入金の減などにより約8億1千万円、使用料及び手数料が夜間休日応急診療所の診療報酬の減などにより約4億円、市税が法人市民税の減などにより約3億8千万円の減。

【歳入の内訳】

単位：千円・%

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	43,968,049	41.4	43,590,526	29.6	△ 377,523	△ 0.9
地 方 譲 与 税	501,860	0.5	492,747	0.3	△ 9,113	△ 1.8
利 子 割 交 付 金	45,915	0.0	49,099	0.0	3,184	6.9
配 当 割 交 付 金	297,625	0.3	275,493	0.2	△ 22,132	△ 7.4
株式等譲渡所得割交付金	159,525	0.2	319,617	0.2	160,092	100.4
法 人 事 業 税 交 付 金	—	0.0	303,685	0.2	303,685	皆増
地方消費税交付金	4,709,596	4.4	5,797,214	3.9	1,087,618	23.1
自動車取得税交付金	102,579	0.1	29	0.0	△ 102,550	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	28,895	0.0	57,160	0.0	28,265	97.8
地方特例交付金	371,522	0.3	392,194	0.3	20,672	5.6
地 方 交 付 税	10,166,911	9.6	10,807,412	7.3	640,501	6.3
交通安全対策特別交付金	40,604	0.0	43,728	0.0	3,124	7.7
分担金及び負担金	604,439	0.6	338,718	0.2	△ 265,721	△ 44.0
使用料及び手数料	2,242,749	2.1	1,847,132	1.3	△ 395,617	△ 17.6
国 庫 支 出 金	22,072,342	20.8	59,334,485	40.3	37,262,143	168.8
県 支 出 金	7,365,260	6.9	7,931,353	5.4	566,093	7.7
財 産 収 入	381,132	0.4	1,325,837	0.9	944,705	247.9
寄 附 金	387,787	0.4	549,122	0.4	161,335	41.6
繰 入 金	851,498	0.8	41,179	0.0	△ 810,319	△ 95.2
繰 越 金	654,412	0.6	434,025	0.3	△ 220,387	△ 33.7
諸 収 入	1,882,828	1.8	1,767,548	1.2	△ 115,280	△ 6.1
市 債	9,376,716	8.8	11,438,734	7.8	2,062,018	22.0
歳 入 合 計	106,212,244	100.0	147,137,037	100.0	40,924,793	38.5

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 市税の状況

- ・市税は、3億7,752万3千円（対前年度比0.9%）の減。平成29年度以来、3年ぶりの減。（市税の徴収猶予額の約4億円を含めると約2千万円の増。）
- ・これはおもに、納税義務者数の増などにより個人市民税が約2億5千万円（対前年度比1.5%）増加した一方で、事業収益の減少及び税率変更により法人市民税が約5億2千万円（対前年度比17.0%）、納税が困難な方への徴収猶予により固定資産税が約5千万円（対前年度比0.3%）減少したことなどによる。
- ・徴収率は、全体で0.7%の減少となり、これは、平成22年度以来、10年ぶりの減少。（徴収猶予額の約4億円を含めると、徴収率は全体で97.0%となり、前年度を上回る。）

【市税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 税	41,602,624	41,411,555	42,554,235	43,968,049	43,590,526
増減率	2.8	△ 0.5	2.8	3.3	△ 0.9
構成比	38.7	40.4	38.7	41.4	29.6

【税目ごとの増減】

単位：千円・%

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	19,663,605	44.7	19,398,035	44.5	△ 265,570	△ 1.4
個人	16,623,851	37.8	16,873,898	38.7	250,047	1.5
法人	3,039,754	6.9	2,524,137	5.8	△ 515,617	△ 17.0
固定資産税	17,111,933	38.9	17,061,108	39.1	△ 50,825	△ 0.3
土地	5,864,200	13.3	5,789,124	13.3	△ 75,076	△ 1.3
家屋	7,923,779	18.0	8,038,307	18.4	114,528	1.4
償却資産	3,136,241	7.1	3,057,004	7.0	△ 79,237	△ 2.5
交付金	187,713	0.4	176,673	0.4	△ 11,040	△ 5.9
軽自動車税	448,102	1.0	469,181	1.1	21,079	4.7
市たばこ税	1,601,289	3.6	1,548,014	3.6	△ 53,275	△ 3.3
入湯税	846	0.0	479	0.0	△ 367	△ 43.4
事業所税	1,688,928	3.8	1,652,638	3.8	△ 36,290	△ 2.1
都市計画税	3,453,346	7.9	3,461,071	7.9	7,725	0.2
合 計	43,968,049	100.0	43,590,526	100.0	△ 377,523	△ 0.9
徴収率： 現年・滞納・計	99.3 24.0 96.8		98.4 17.2 96.1		△0.9 △6.8 △0.7	

(参考) H28 : 98.7 25.6 94.9 H29 : 99.0 24.6 95.3 H30 : 99.2 32.2 96.3

(2) 地方消費税交付金の状況

- ・地方消費税交付金は、10億8,761万8千円（対前年度比23.1%）の増。
- ・これは、令和元年10月からの地方消費税引き上げの影響額が平年度化したことなどによる。

【地方消費税交付金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方消費税交付金	4,479,764	4,654,358	4,890,985	4,709,596	5,797,214
増減率	△ 9.5	3.9	5.1	△ 3.7	23.1
構成比	4.2	4.5	4.5	4.4	3.9

(3) 地方交付税の状況

- ・地方交付税は、6億4,050万1千円（対前年度比6.3%）の増。
- ・地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約5億1千万円、3.5%の増。
- ・これは、臨時財政対策債が約1億3千万円減少した一方で、幼児教育・保育の無償化に伴う基準財政需要額の増により、普通交付税が約7億円増加したことなどによる。

【地方交付税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方交付税 ①	9,351,411	8,626,736	9,616,374	10,166,911	10,807,412
うち、普通交付税	9,006,853	8,282,667	9,259,912	9,789,035	10,489,659
うち、特別交付税	344,558	344,069	356,462	377,876	317,753
増減率	△ 3.8	△ 7.7	11.5	5.7	6.3
うち、普通交付税	△ 3.6	△ 8.0	11.8	5.7	7.2
うち、特別交付税	△ 9.3	△ 0.1	3.6	6.0	△ 15.9
構成比	8.7	8.4	8.8	9.6	7.3
臨時財政対策債 ②	4,405,608	4,460,499	5,253,088	4,550,916	4,422,196
①+②	13,757,019	13,087,235	14,869,462	14,717,827	15,229,608
臨時債を加えた増減率	△ 5.2	△ 4.9	13.6	△ 1.0	3.5

(4) 使用料及び手数料の状況

- ・使用料及び手数料は、3億9,561万7千円（対前年度比17.6%）の減。
- ・これは、夜間休日応急診療所の診療報酬が約1億3千万円、幼稚園等保育料が約1億1千万円、保育所等保育料が約6千万円、ごみ処理手数料が約3千万円減少したことなどによる。

【使用料及び手数料の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
使用料及び手数料	2,441,389	2,339,637	2,361,685	2,242,749	1,847,132
増減率	11.9	△ 4.2	0.9	△ 5.0	△ 17.6
構成比	2.3	2.3	2.1	2.1	1.3

(5) 国庫支出金の状況

- ・国庫支出金は、372億6,214万3千円（対前年度比168.8%）の増。
- ・これは、特別定額給付金にかかる国庫補助金が約303億5千万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が約31億6千万円、私立保育所・認定こども園等の施設整備にかかる国庫補助金が約14億1千万円、私立保育所・認定こども園等にかかる施設型給付費負担金が約8億9千万円、ひとり親世帯臨時特別給付金にかかる国庫補助金が約4億8千万円、子育て世帯臨時特別給付金にかかる国庫補助金が約4億3千万円増加したことなどによる。

【国庫支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国庫支出金	21,622,445	19,430,017	19,595,626	22,072,342	59,334,485
増減率	5.0	△ 10.1	0.9	12.6	168.8
構成比	20.1	18.9	17.8	20.8	40.3

(6) 県支出金の状況

- ・県支出金は、5億6,609万3千円（対前年度比7.7%）の増。
- ・これは、ノリの養殖など水産業の施設整備にかかる沿岸漁業構造改善事業費補助金が約1億9千万円減少した一方で、私立保育所・認定こども園等にかかる施設型給付費負担金が約3億8千万円、障害福祉事業にかかる負担金が約1億9千万円、国勢調査の委託金が約1億1千万円、3割おトク商品券事業にかかる補助金が約8千万円増加したことなどによる。

【県支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県支出金	6,767,503	7,374,625	7,109,205	7,365,260	7,931,353
増減率	7.2	9.0	△ 3.6	3.6	7.7
構成比	6.3	7.2	6.5	6.9	5.4

(7) 財産収入の状況

- ・財産収入は、9億4,470万5千円（対前年度比247.9%）の増。
- ・これは、旧あかねが丘学園土地売却収入が10億円増加したことなどによる。

【財産収入の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財 産 収 入	338,586	331,632	7,107,064	381,132	1,325,837
増減率	△ 9.6	△ 2.1	2,043.1	△ 94.6	247.9
構成比	0.3	0.3	6.5	0.4	0.9

(8) 繰入金の状況

- ・繰入金は、8億1,031万9千円（対前年度比95.2%）の減。
- ・これは、財政基金繰入金が6億円、減債基金繰入金が2億円減少したことなどによる。
- ・令和2年度末の基金現在高は、144億1,773万7千円で、前年度から約2億5千万円の増。
(財政基金など3基金の現在高は、111億9,884万2千円で、前年度から約1億9千万円の増。)

【繰入金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
繰 入 金	173,534	593,240	734,007	851,498	41,179
うち、財政基金	0	400,000	400,000	600,000	0
うち、減債基金	0	150,000	100,000	200,000	0
うち、特会等財政健全化基金	0	0	0	0	0
増減率	576.7	241.9	23.7	16.0	△ 95.2
構成比	0.6	0.6	0.7	0.8	0.0

【基金現在高の推移】

単位：千円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和2年度
					積立額	取崩額	
財 政 基 金	6,228,903	6,350,981	9,336,786	9,053,318	188,517	0	9,241,835
減 債 基 金	1,951,008	1,801,188	1,701,347	1,501,458	0	0	1,501,458
特会等財政健全化基金	455,415	455,455	455,519	455,549	0	0	455,549
3基金 小計	8,635,326	8,607,624	11,493,652	11,010,325	188,517	0	11,198,842
その他特定目的基金	3,169,816	3,220,496	3,174,408	3,159,137	97,273	37,515	3,218,895
合 計	11,805,142	11,828,120	14,668,060	14,169,462	285,790	37,515	14,417,737

(9) 市債の状況

<ul style="list-style-type: none"> 市債発行額は、小中学校の特別教室空調設備及び校内ネットワーク環境等整備費、私立保育所・認定こども園等整備事業費、魚住清掃工場解体事業費、あかしユニバーサル歯科診療所整備費などの投資的経費の財源分や、市税など納税が困難な方への徴収猶予に伴う一時的な減収に対応するための猶予特例債が増加したことなどにより、20億6,201万8千円(対前年度比22.0%)の増。 なお、市債現在高は、約10億8千万円、0.9%増。普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除くと、約1億6千万円、0.2%の増。
--

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 債	13,324,208	11,739,599	10,435,588	9,376,716	11,438,734
増 減 率	27.7	△ 11.9	△ 11.1	△ 10.1	22.0
市債依存度	12.4	11.4	9.5	8.8	7.8

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計 市債現在高 ①	115,452,879	118,050,986	118,931,664	118,205,902	119,281,347
増減率	3.6	2.3	0.7	△ 0.6	0.9
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ②	44,633,538	46,488,866	48,819,731	50,153,641	51,065,370
計 ①－②	70,819,341	71,562,120	70,111,933	68,052,261	68,215,977
臨財債を除く増減率	2.8	1.0	△ 2.0	△ 2.9	0.2

【参考 全会計ベース市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計 ①	115,452,879	118,050,986	118,931,664	118,205,902	119,281,347
特別会計 ②	4,815,972	4,051,043	3,581,194	3,161,946	3,522,235
企業会計 ③	70,088,282	58,386,946	54,734,543	51,391,334	47,370,309
合計 ④	190,357,133	180,488,975	177,247,401	172,759,182	170,173,891
増減率	△ 0.5	△ 5.2	△ 1.8	△ 2.5	△ 1.5
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ⑤	44,633,538	46,488,866	48,819,731	50,153,641	51,065,370
計 ④－⑤	145,723,595	134,000,109	128,427,670	122,605,541	119,108,521
臨財債を除く増減率	△ 2.1	△ 8.0	△ 4.2	△ 4.5	△ 2.9

3 歳出の状況

- ・歳出は、394億2,354万1千円（対前年度比37.3%）の増。
- ・人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴い、物件費（賃金等）からの振り替えや保育教育職などの採用による職員数の増により、約26億7千万円（対前年度比15.1%）の増。
- ・扶助費は、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害児通所支援事業などの障害福祉費の増などにより、約22億7千万円（対前年度比6.5%）の増。
- ・公債費は、臨時規程対策債などの長期債元金償還の増により、約1億9千万円（対前年度比1.8%）の増。
- ・投資的経費は、私立保育所・認定こども園等整備事業費や小中学校の特別教室空調設備及び校内ネットワーク環境等整備費の増などにより、約25億2千万円（対前年度比31.4%）の増。
- ・補助費等は、特別定額給付金給付事業費、高齢者・障害者及び生活見守りサポート利用券発行事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増などにより、約324億9千万円（対前年度比460.5%）の増。

①【歳出（性質別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	17,640,721	16.7	20,312,692	14.0	2,671,971	15.1
扶 助 費	34,631,129	32.7	36,898,492	25.4	2,267,363	6.5
公 債 費	10,815,584	10.2	11,005,464	7.6	189,880	1.8
投 資 的 経 費	8,010,490	7.6	10,527,423	7.3	2,516,933	31.4
普通建設事業費	8,010,490	7.6	10,527,423	7.3	2,516,933	31.4
補 助	3,771,440	3.6	5,740,898	4.0	1,969,458	52.2
単 独	4,239,050	4.0	4,786,525	3.3	547,475	12.9
物 件 費	14,134,585	13.4	13,286,528	9.2	△ 848,057	△ 6.0
維 持 補 修 費	1,861,038	1.8	2,040,817	1.4	179,779	9.7
補 助 費 等	7,054,138	6.7	39,539,211	27.2	32,485,073	460.5
積 立 金	351,882	0.3	285,790	0.2	△ 66,092	△ 18.8
投 資 及 び 出 資 金	356,684	0.3	229,017	0.2	△ 127,667	△ 35.8
貸 付 金	284,160	0.3	209,148	0.1	△ 75,012	△ 26.4
繰 出 金	10,637,808	10.1	10,867,178	7.5	229,370	2.2
歳 出 合 計	105,778,219	100.0	145,201,760	100.0	39,423,541	37.3

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 人件費の状況

- ・人件費は、26億7,197万1千円（対前年度比15.1%）の増。
- ・これはおもに、会計年度任用職員制度の導入に伴う物件費（賃金等）からの振り替え（1,919,101千円）に加え、幼稚園の3歳児保育の拡充による保育教育職の採用や、こどもセンターの体制強化などに伴う専門職の採用などによる職員数の増（383,105千円）による。
- ・総人件費（一般会計に、特別会計と企業会計を加えた全市ベースの総人件費（令和元年度までは、物件費の賃金を含む））についても、上記一般会計の職員数の増などの影響を受け、6億5,085万4千円（対前年比3.0%）の増。

【人件費の推移】

単位：千円・%

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	17,349,075	17,495,279	17,559,677	17,640,721	20,312,692
増減率	△1.1	0.8	0.4	0.5	15.1
構成比	16.3	17.2	16.1	16.7	14.0

【(参考)総人件費の推移】

単位：千円・%

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人件費	21,292,708	21,465,120	21,400,687	21,626,610	22,277,464
増減率	△0.8	0.8	△0.3	1.1	3.0

(2) 扶助費の状況

- ・扶助費は、22億6,736万3千円（対前年度比6.5%）の増。
- ・これは、児童扶養手当支給事業費の減（△296,681千円）、こども医療費助成事業費の減（△282,435千円）があった一方で、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増（952,467千円）、障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増（665,606千円）、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の増（409,900千円）、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費の増（384,530千円）、児童手当受給者に対する緊急支援給付金事業費の増（223,170千円）、認知症あんしんプロジェクト事業費の増（157,504千円）などがあったことによる。

【扶助費の推移】

単位：千円・%

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
扶助費	29,865,217	31,550,406	31,929,857	34,631,129	36,898,492
増減率	4.6	5.6	1.2	8.5	6.5
構成比	28.1	31.0	29.2	32.7	25.4

(3) 公債費の状況

- ・公債費は、1億8,988万円（対前年度比1.8%）の増。
- ・これはおもに、借入利率の低下による長期債利子の減（△103,818千円）があった一方で、臨時財政対策債などの長期債元金償還の増（296,593千円）があったことによる。

【公債費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公 債 費	10,392,557	10,116,197	10,423,606	10,815,584	11,005,464
長期債元金	9,237,513	9,060,783	9,462,127	9,961,906	10,258,499
災害援護資金	8,474	10,278	11,001	5,674	2,922
住宅資金貸付金元金	356	372	0	0	0
都市開発資金貸付金	61,796	61,796	61,796	61,796	61,796
地方道路整備臨時貸付金償還金	6,930	8,263	9,997	9,996	9,997
長期債利子	1,073,937	967,415	877,517	775,367	671,549
住宅資金貸付金利子	28	12	0	0	0
起債前借・一時借入金利子	3,523	7,278	1,168	845	701
増減率	1.5	△ 2.7	3.0	3.8	1.8
構成比	9.8	9.9	9.5	10.2	7.6

(4) 投資的経費の状況

- ・投資的経費は、25億1,693万3千円（対前年度比31.4%）の増。
- ・これは、西日本こども研修センターあかし整備事業費の減（△670,000千円）、地域総合支援センター整備事業費の減（△257,733千円）があった一方で、私立保育所・認定こども園等整備事業費の増（2,011,897千円）、小中学校の特別教室空調設備及び校内ネットワーク環境等整備費の増（1,144,586千円）、あかしユニバーサル歯科診療所運営事業費の増（231,030千円）、魚住清掃工場解体事業費の増（185,900千円）などがあったことによる。
- ・平成30年度以来、2年ぶりの増。

【投資的経費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
投資的経費	16,927,367	10,356,664	12,960,089	8,010,490	10,527,423
増減率	51.4	△ 38.8	25.1	△ 38.2	31.4
構成比	15.9	10.2	11.9	7.6	7.3

(5) 物件費の状況

- ・物件費は、8億4,805万7千円(対前年度比6.0%)の減。
- ・これは、特別定額給付金給付事業費の増(174,233千円)、放課後児童健全育成事業費の増(165,543千円)、給食実施に伴う幼稚園管理運営事業費の増(155,128千円)、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増(149,812千円)、高齢者インフルエンザ予防接種の無料化に伴う法定予防接種事業費の増(128,225千円)があった一方で、会計年度任用職員制度の導入に伴い賃金等職員費が人件費に振り替えられたことによる減(△1,919,101千円)などがあったことによる。

【物件費の推移】

単位：千円・%

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
物件費	12,136,726	12,549,608	13,369,928	14,134,585	13,286,528
増減率	0.8	3.4	6.5	5.7	△6.0
構成比	11.4	12.3	12.2	13.4	9.2

(6) 補助費等の状況

- ・補助費等は、324億8,507万3千円(対前年度比460.5%)の増。
- ・これは、特別定額給付金給付事業費の増(30,346,800千円)、高齢者・障害者及び生活見守りサポート利用券発行事業費の増(980,710千円)、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増(368,105千円)、給食無償化に伴う中学校給食運営事業費の増(292,763千円)、赤ちゃん応援給付金給付事業費の増(238,100千円)、3割おトク商品券事業費の増(183,200千円)、個人商店等緊急支援金事業費の増(182,568千円)などがあったことによる。

【補助費等の推移】

単位：千円・%

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助費等	6,354,314	6,490,550	6,718,694	7,054,138	39,539,211
増減率	58.5	2.1	3.5	5.0	460.5
構成比	6.0	6.4	6.2	6.7	27.2

(7) 繰出金の状況

- ・繰出金は、2億2,937万円（対前年度比2.2%）の増。
- ・これは、後期高齢者医療事業への繰出金の増（148,127千円）、介護保険事業への繰出金の増（145,371千円）などがあったことによる。

【繰出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
繰 出 金	9,594,417	10,034,239	10,163,369	10,637,808	10,867,178
うち、国民健康保険	2,757,480	2,807,873	2,699,923	2,674,882	2,651,842
うち、介護保険	3,075,824	3,214,809	3,236,022	3,545,839	3,691,210
うち、後期高齢	3,333,352	3,540,582	3,734,644	3,939,397	4,087,524
増減率	△ 20.9	4.6	1.3	4.7	2.2
構成比	9.0	9.8	9.3	10.1	7.5

②【歳出（目的別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	550,800	0.5	537,549	0.4	△ 13,251	△ 2.4
総 務 費	10,317,726	9.8	40,489,766	27.9	30,172,040	292.4
民 生 費	52,870,225	50.0	58,391,193	40.2	5,520,968	10.4
衛 生 費	8,083,722	7.6	9,398,497	6.5	1,314,775	16.3
農林水産業費	757,072	0.7	474,011	0.3	△ 283,061	△ 37.4
商 工 費	1,116,252	1.1	1,409,946	1.0	293,694	26.3
土 木 費	5,688,587	5.4	5,935,361	4.1	246,774	4.3
消 防 費	2,781,888	2.6	2,558,729	1.8	△ 223,159	△ 8.0
教 育 費	9,977,030	9.4	12,395,031	8.5	2,418,001	24.2
公 債 費	10,815,584	10.2	11,005,464	7.6	189,880	1.8
諸 支 出 金	2,819,333	2.7	2,606,213	1.8	△ 213,120	△ 7.6
歳 出 合 計	105,778,219	100.0	145,201,760	100.0	39,423,541	37.3

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 総務費の状況

- ・総務費は、301億7,204万円（対前年度比292.4%）の増。
- ・これは、参議院議員など選挙執行経費の減（△254,651千円）、市制施行100周年記念事業費の減（△248,378千円）があった一方で、特別定額給付金給付事業費の増（30,521,033千円）、国勢調査事業費の増（102,798千円）などがあったことによる。

【総務費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 務 費	9,997,454	9,585,357	16,465,403	10,317,726	40,489,766
増減率	2.2	△ 4.1	71.8	△ 37.3	292.4
構成比	9.4	9.4	15.1	9.8	27.9

(2) 民生費の状況

- ・民生費は、55億2,096万8千円（対前年度比10.4%）の増。
- ・これは、私立保育所・認定こども園等整備事業費の増（2,021,524千円）、高齢者・障害者及び生活見守りサポート利用券発行事業費の増（1,067,253千円）、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増（1,059,590千円）、障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増（715,297千円）、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の増（416,014千円）、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費の増（385,788千円）などがあったことによる。

【民生費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
民 生 費	45,513,547	47,564,624	50,229,289	52,870,225	58,391,193
増減率	7.9	4.5	5.6	5.3	10.4
構成比	42.9	46.7	46.0	50.0	40.2

(3) 衛生費の状況

- ・衛生費は、13億1,477万5千円（対前年度比16.3%）の増。
- ・これは、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増（526,829千円）、あかしユニバーサル歯科診療所運営事業費の増（331,584千円）、魚住清掃工場解体事業費の増（185,900千円）、高齢者インフルエンザ予防接種の無料化に伴う法定予防接種事業費の増（128,462千円）、焼却施設運営事業費の増（114,733千円）などがあったことによる。

【衛生費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
衛 生 費	7,392,877	8,539,627	8,283,223	8,083,722	9,398,497
増減率	0.1	15.5	△ 3.0	△ 2.4	16.3
構成比	7.0	8.4	7.6	7.6	6.5

(4) 商工費の状況

- ・商工費は、2億9,369万4千円（対前年度比26.3%）の増。
- ・これは、プレミアム付商品券事業費の減（△283,029千円）があった一方で、3割おトク商品券事業費の増（183,200千円）、個人商店等緊急支援金事業費の増（182,568千円）、休業要請事業者経営継続支援事業費の増（142,950千円）などがあったことによる。

【商工費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
商 工 費	1,151,750	1,178,787	919,783	1,116,252	1,409,946
増減率	△ 22.5	2.3	△ 22.0	21.4	26.3
構成比	1.1	1.2	0.8	1.1	1.0

(5) 土木費の状況

- ・土木費は、2億4,677万4千円（対前年度比4.3%）の増。
- ・これは、交通安全施設整備事業費の増（199,836千円）、江井ヶ島松陰新田線道路事業費の増（119,764千円）などがあったことによる。

【土木費の推移】

単位：千円・%

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
土木費	13,799,926	6,425,076	6,058,701	5,688,587	5,935,361
増減率	0.8	△53.4	△5.7	△6.1	4.3
構成比	13.0	6.3	5.5	5.4	4.1

(6) 消防費の状況

- ・消防費は、2億2,315万9千円（対前年度比8.0%）の減。
- ・これは、デジタル防災行政無線整備に伴う災害対策一般事務事業費の減（△127,940千円）、消防施設整備事業費の減（△32,860千円）などがあったことによる。

【消防費の推移】

単位：千円・%

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
消防費	2,525,869	2,602,305	2,945,224	2,781,888	2,558,729
増減率	4.8	3.0	13.2	△5.5	△8.0
構成比	2.4	2.6	2.7	2.6	1.8

(7) 教育費の状況

- ・教育費は、24億1,800万1千円（対前年度比24.2%）の増。
- ・これは、小中学校の特別教室空調設備及び校内ネットワーク環境等整備費の増（1,144,586千円）、給食無償化に伴う中学校給食運営事業費の増（258,438千円）、放課後児童健全育成事業費の増（181,750千円）、給食実施に伴う幼稚園管理運営事業費の増（155,128千円）、小学校給食施設整備事業費の増（142,197千円）などがあったことによる。

【教育費の推移】

単位：千円・%

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育費	10,745,170	11,619,514	9,605,926	9,977,030	12,395,031
増減率	3.0	8.1	△17.3	3.9	24.2
構成比	10.1	11.4	8.8	9.4	8.5

Ⅱ 特別会計

《 概要 》

- ・実質収支額で、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の6会計は黒字。葬祭事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の3会計は収支差引0。
- ・全会計の決算規模は、歳入が0.8%の減、歳出が0.3%の減。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入	70,206,606	71,381,444	68,058,607	65,129,367	64,631,259
歳 出	60,702,537	60,490,812	60,206,290	58,221,628	58,070,685
歳入増減率	△11.0	1.7	△4.7	△4.3	△0.8
歳出増減率	△13.9	△0.3	△0.5	△3.3	△0.3

【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	令和元年度	令和2年度	R1→R2 増減率	令和元年度	令和2年度	R1→R2 増減率
葬 祭 事 業	681,918	470,970	△ 30.9	681,918	470,970	△ 30.9
国民健康保険事業	29,765,281	28,183,128	△ 5.3	29,445,540	28,158,612	△ 4.4
財 産 区	5,673,356	5,575,891	△ 1.7	142,831	114,288	△ 20.0
石ヶ谷墓園整備事業	370,908	377,224	1.7	59,950	72,806	21.4
農業共済事業	17,511	—	皆減	17,278	—	皆減
地方卸売市場事業	108,420	102,956	△ 5.0	108,420	102,956	△ 5.0
介護保険事業	23,606,591	24,422,552	3.5	22,893,938	23,685,748	3.5
後期高齢者医療事業	4,077,418	4,273,807	4.8	4,065,747	4,265,244	4.9
病院事業債管理	801,015	1,196,668	49.4	801,015	1,196,668	49.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	26,950	28,064	4.1	4,991	3,393	△ 32.0

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C=A-B 形式収支額	D 繰越財源	E=C-D 実質収支額
葬祭事業	470,970	470,970	0	0	0
国民健康保険事業	28,183,128	28,158,612	24,516	0	24,516
財産区	5,575,891	114,288	5,461,603	0	5,461,603
石ヶ谷墓園整備事業	377,224	72,806	304,417	0	304,417
地方卸売市場事業	102,956	102,956	0	0	0
介護保険事業	24,422,552	23,685,748	736,804	0	736,804
後期高齢者医療事業	4,273,807	4,265,244	8,562	0	8,562
病院事業債管理	1,196,668	1,196,668	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	28,064	3,393	24,671	0	24,671
合計	64,631,259	58,070,685	6,560,574	0	6,560,574

※ 各会計毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債	268,700	246,600	403,000	321,500	907,796
増減率	△ 86.4	△ 8.2	63.4	△ 20.2	182.4

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債現在高	4,815,972	4,051,043	3,581,194	3,161,946	3,522,235
増減率	△ 92.1	△ 15.9	△ 11.6	△ 11.7	11.4

※ 平成28年度は、下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる減あり。

Ⅲ 企業会計

《 概要 》

- ・水道事業は、16年連続の黒字。
- ・下水道事業は、5年連続の黒字。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入	18,843,479	27,198,200	18,715,130	18,195,898	16,580,331
歳 出	22,863,430	39,728,664	22,526,984	20,893,000	20,076,609
歳入増減率	158.8	44.3	△31.2	△2.8	△8.9
歳出増減率	176.9	73.8	△43.3	△7.3	△3.9

- ※1 歳入・歳出の額は、収益的収支と資本的収支の合計額。
- ※2 平成28年度は、下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる増あり。
- ※3 平成30年度は、大蔵海岸整備事業を廃止したことによる減あり。

【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	令和元年度	令和2年度	R1→R2 増減率	令和元年度	令和2年度	R1→R2 増減率
水 道 事 業	6,867,512	6,400,571	△ 6.8	7,532,248	7,364,757	△ 2.2
下 水 道 事 業	11,328,387	10,179,760	△ 10.1	13,360,752	12,711,852	△ 4.9

- ※1 歳入額・歳出額は、収益的収支と資本的収支のそれぞれの合計額。

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分		A 収入	B 支出	C=A-B 差引	当年度純利益 又は 当年度純損失	当年度未処分 利益剰余金又は 当年度未処理 欠損金
水道事業	収益的収支	5,891,164	5,520,050	371,114	307,844	603,995
	資本的収支	509,407	1,844,707	△ 1,335,300		
下水道事業	収益的収支	9,083,937	8,022,121	1,061,816	1,022,513	2,082,444
	資本的収支	1,095,823	4,689,731	△ 3,593,908		
合計	収益的収支	14,975,101	13,542,171	1,432,930	1,330,357	2,686,438
	資本的収支	1,605,230	6,534,438	△ 4,929,208		

※1 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

※2 当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の積立等に処分した後、資本的収支の不足額への補てん等に充てる。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債	1,036,000	1,270,000	853,400	1,148,600	472,700
増減率	皆増	22.6	△ 32.8	34.6	△ 58.8

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債現在高	70,088,282	58,386,946	54,734,543	51,391,334	47,370,309
増減率	263.7	△ 16.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 7.8

※1 平成28年度から下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる増あり。

※2 平成29年度は、大蔵海岸整備事業を廃止したことによる減あり。

IV 財政構造の状況（普通会計）

（1）財政力指数

・財政力の指標となる財政力指数は、0.785となり、前年度に比べ0.008ポイント悪化した。

（注）1 加重平均（3か年）

2 財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

【財政力指数の推移】

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.779	0.791	0.794	0.793	0.785
県下市平均	0.64	0.65	0.65	0.65	—
類似団体平均	0.85	0.86	0.80	0.80	—

（2）経常収支比率

・財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、94.2%となり、前年度に比べ0.3ポイント改善した。

・これは、待機児童対策やこどもセンターの体制強化のための職員採用などによる人件費の増や中学校給食の無償化に伴う補助費等の増などにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が2.4%増加した一方で、普通交付税や地方消費税交付金の増などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が2.7%増加したことによる。

（注）経常収支比率＝（経常経費充当一般財源）／（経常一般財源総額）×100

【経常収支比率の推移】

単位：%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	93.9	94.2	94.4	94.5	94.2
県下市平均	92.6	93.3	92.3	93.1	—
類似団体平均	92.7	92.3	92.2	92.8	—

V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%)

・一般会計等を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である実質赤字比率については、実質収支が20億2,563万2千円の黒字であるため、値なしとなった。(参考 3.22%の黒字、令和元年度:1.13%の黒字)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(注) 1 一般会計等 = 普通会計

2 実質赤字額 = 実質収支の赤字額

3 標準財政規模 = 標準税収入額等+普通地方交付税額+臨時財政対策債発行可能額

(2) 連結実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%)

・全会計を対象とした実質収支の赤字額(又は資金不足額)の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、赤字となった会計はなく、実質収支の合計では102億2,189万1千円の黒字であるため、値なしとなった。
(参考 16.25%の黒字、令和元年度:13.99%の黒字)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(注) 1 連結実質赤字額 = 実質収支が赤字(資金不足)の会計の赤字額の合計が、実質収支が黒字(資金剰余)の会計の黒字額の合計を超える場合、その超える額

(3) 実質公債費比率 3.4%

(早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%)

・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率である実質公債費比率については、分子である臨時財政対策債などの元利償還金が増加したものの、分母である標準財政規模の普通地方交付税額や地方消費税交付金などの標準税収入額等が増加したことにより、単年度では前年度と同率の3.6%となった。3か年平均では、令和2年度の3.6%が平成29年度の2.4%と置き換わることにより、前年度に比べ、0.4ポイント悪化し、3.4%となった。

(注) 加重平均(3か年)

【実質公債費比率の推移】

単位：%

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	3.4	2.9	2.8	3.0	3.4
県下市平均	9.3	9.0	8.7	8.3	—
類似団体平均	5.2	5.0	5.9	5.7	—

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(注) 1 準元利償還金 = ①②の合計額

- ① 一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち元利償還に充てたと認められるもの
- ② 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの (※平成28年度決算まで)
- 2 特定財源 = ①～③の合計額
- ① 貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金
- ② 都市計画事業に係る地方債償還額に充当したと認められる都市計画税
- ③ その他地方債の償還に充当したと認められる使用料等

(4) 将来負担比率 25.5%
 (早期健全化基準 350.0%)

・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率である将来負担比率については、分子である将来負担額の一般会計等に係る地方債現在高が増加したものの、分母である標準財政規模の普通地方交付税額や地方消費税交付金などの標準税収入額等が増加したことにより、前年度と同率の25.5%となった。

【将来負担比率の推移】

単位：%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
将来負担比率	49.3	41.5	28.1	25.5	25.5
県下市平均	66.8	64.1	57.3	52.3	—
類似団体平均	31.0	30.0	34.0	33.9	—

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- (注) 1 将来負担額 = ①～⑤の合計額
- ① 当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債の現在高
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ア 国営土地改良事業に対する負担金に係る経費の支出予定額 (※平成28年度決算まで)
 - ③ 一般会計等以外の特別会計に係る元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
 - ④ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
 - ⑤ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額
 - ア 損失補償又は保証に係る債務
 - 公的信用保証に係る損失補償債務残高に平均残存年数を乗じた額に、損失補償実行率を乗じた額
- 2 特定財源見込額 = 実質公債費比率における特定財源の将来における収入見込額

2 資金不足比率

公営企業会計の3会計が対象 — (値なし)

(参考 令和元年度：3会計すべてで値なし)

(経営健全化基準 20.0%)

・公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率である資金不足比率については、3会計(水道事業、下水道事業及び地方卸売市場事業)すべてで、資金不足額が生じていないため、値なしとなった。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(注) 1 資金の不足額

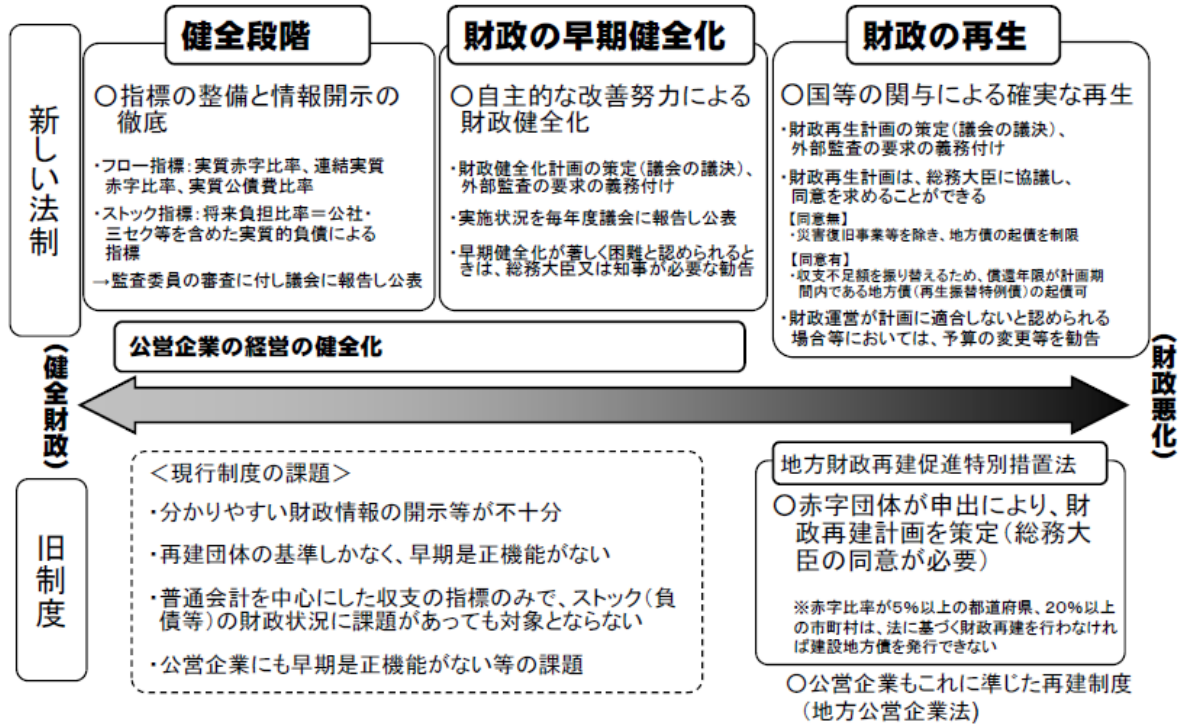
- ・法適用企業 流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高-流動資産
- ・法非適用企業 繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

2 事業の規模

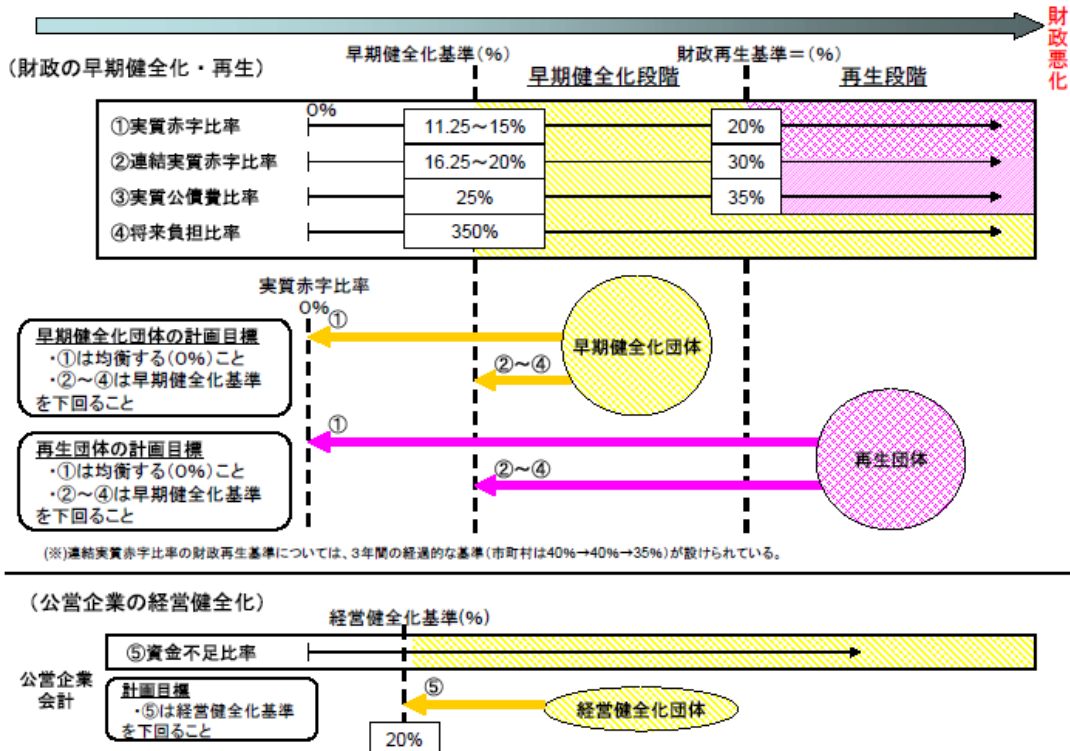
- ・法適用企業 営業収益の額-受託工事収益の額
- ・法非適用企業 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ(市町村)



用語の説明

用語	説明
1 一般会計	地方公共団体の会計の中心をなし、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、特別会計で計上される以外のすべての経理をこの会計で処理する。
2 特別会計	一般会計に対し、特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するための会計
3 企業会計	地方財政上、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計
4 普通会計等 (一般会計等)	各地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業や地方公営企業法の適用を受ける特別会計を除く特別会計を合算したもの
5 形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額 ・歳入決算総額－歳出決算総額
6 実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額 ・形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
7 単年度収支	当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額 ・当該年度実質収支－前年度実質収支
8 実質単年度収支	単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立、繰上償還）及び赤字要素（基金取崩）を控除した単年度収支 ・単年度収支＋財政基金積立金＋起債繰上償還額－財政基金取崩額
9 一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、地方交付税等をいう。
10 特定財源	財源の用途が特定されているもので、国庫・県支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等のうち用途が指定されているものをいう。
11 市債	市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
12 公債費	地方公共団体が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金の利子償還金の合算額
13 義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされる。
14 投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。
15 財政基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積立金を基金として設置したもの
16 財政力指数	地方交付税法の規定により算出した 基準財政収入額／基準財政需要額 の過去3ヶ年の平均値 1を超えると交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。1以下であっても、1に近いほどいわゆる留保財源が大きく財源に余裕があるといえることができる。
基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額
基準財政需要額	各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額
17 経常収支比率	経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、県税交付金を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きくなり、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。
18 類似団体	市町を「人口」と「産業構造」の2要素の組み合わせにより類型化したもので、政令指定都市、特別区、中核市、特例市、都市（16類型）、町村（15類型）の35類型に分類している。 令和元年度決算で、本市の類型である「中核市」としては、次の58市である。 函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川崎市、越谷市、川口市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、富山市、金沢市、福井市、甲府市、長野市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市、豊中市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、東大阪市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、倉敷市、福山市、呉市、下関市、高松市、松山市、高知市、久留米市、長崎市、佐世保市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市。 自らと同類型の各種指標と比較検討することで、より正確な現状把握、財政分析が可能となる。

補助金・交付金明細書

(一般会計)

(単位：千円)

科目	名称	事業者名	金額	主管課
議会費			12,903	
	政務活動費	市議会各会派	12,903	議会局総務課
一般管理費			52,708	
	防犯事業運営補助金	明石防犯協会	2,560	総合安全対策室
	地域活動(財産区)補助金	藤江町内会ほか16件	50,148	財務室(管財担当)
文化振興・国際交流費			63,100	
	公益財団法人明石文化国際創生財団運営補助金	公益財団法人明石文化国際創生財団	51,500	文化・スポーツ室
	市民交響楽団運営事業補助金	明石フィルハーモニー協会	1,600	
	文化芸術関連公共施設運営支援金	共立・NTTファシリティーズ共同事業体	10,000	
コミュニティ費			92,842	
	一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助金	一般財団法人明石コミュニティ創造協会	9,650	コミュニティ・生涯学習課
	明石市連合まちづくり協議会運営事業補助金	明石市連合まちづくり協議会	360	
	自治会集会施設整備補助金	みなと記念ホール運営委員会ほか11団体	12,885	
	自治会放送設備整備補助金	西明石南町自治会	800	
	自治会等掲示板設置等補助金	東江井自治会ほか18団体	1,985	
	自主防災組織活動支援事業補助金	大久保まちづくり協議会ほか9団体	1,171	
	安全安心の地域活動補助金	高丘西校区まちづくり協議会ほか3団体	979	
	住みよい地域づくり補助金	貴崎校区まちづくり協議会ほか11団体	3,646	
	地域事務局支援事業補助金	山手校区まちづくり協議会ほか9団体	16,966	
	まちづくり計画書策定補助金	大久保まちづくり協議会ほか1団体	382	
	市民活動サポート事業補助金	NPO法人ウェルネスハートほか9団体	1,362	
	一般コミュニティ助成事業補助金	錦が丘校区まちづくり協議会	2,500	
	地域交付金	魚住まちづくり協議会ほか14団体	40,156	
男女共同参画・生活対策費			240	
	明石市消費者協会運営補助金	明石市消費者協会	240	市民相談室
特別定額給付金給付費			30,346,800	
	特別定額給付金給付事業補助金	該当者(303,468件)	30,346,800	産業政策課
社会福祉総務費			243,661	
	明石市保護司会運営事業補助金	明石市保護司会	70	地域共生社会室
	明石地区更生保護女性会運営事業補助金	明石地区更生保護女性会	70	
	神戸刑務所教化事業後援会運営事業補助金	神戸刑務所教化事業後援会	100	
	明石市民生児童委員協議会運営事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,303	
	明石市民生委員児童委員活動費用弁償費補助金	明石市民生児童委員協議会	49,484	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課	
	明石市民生児童委員及び民生児童協力委員連携強化事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,390	福 祉 総 務 課	
	地域共生社会づくり事業補助金	魚住まちづくり協議会ほか1団体	983		
	明石市社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	93,008		
	福祉コミュニティー基金運用事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	15,000		
	ひょうごボランティア活動サポート事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	3,000		
	緊急生活支援金事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	71,962		生 活 福 祉 課
	明石市障害当事者等団体連絡協議会運営事業補助金	明石市障害当事者等団体連絡協議会	1,000		障 害 福 祉 課
	合理的配慮の提供支援に係る助成金	ハヤト建工ほか61件	2,291		
人 権 推 進 費			4,793		
	明石市人権擁護委員協議会補助金	明石市人権擁護委員協議会	409	人 権 推 進 課	
	明石市人権教育研究協議会補助金	明石市人権教育研究協議会	4,384		
障 害 福 祉 費			165,520		
	障害者団体等運営補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか4団体	536	障 害 福 祉 課	
	障害者小規模通所事業運営補助金	おおくぼ作業所	6,355		
	障害者福祉施設整備事業補助金	特定非営利活動法人ピコタンほか3団体	6,211		
	新型コロナウイルス感染症対策福祉サービス継続助成金	エールサポート合同会社ほか133団体	29,900		
	衛生管理体制確保支援事業補助金（令和元年度繰越分）	一般社団法人カレッジほか42件	5,887		
	衛生管理体制確保支援事業補助金（令和2年度分）	一般社団法人みんなの居場所ニームほか151件	23,756		
	障害福祉分野のICT導入モデル事業補助金	社会福祉法人博由社ほか4団体	5,030		
	就労系障害福祉サービス事業所工賃等維持支援事業補助金	該当者（209件）	4,726		
	障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業補助金	株式会社市民サポートセンター明石ほか2件	1,522		
	障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業補助金	医療法人公仁会明石仁十病院	830		
	障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業補助金	社会福祉法人博由社	86		
	地域活動支援センター運営補助金	スマイル明石ほか12団体	77,413		
	福祉ホーム運営補助金	社会福祉法人三喜会あじさいの丘	298		
	社会福祉施設運営支援事業補助金	博由園ほか3団体	2,970		
遺 家 族 等 援 護 費			520		
	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金	兵庫県遺族会明石支部	500	福 祉 総 務 課	
	明石市原爆被害者の会運営事業補助金	明石市原爆被害者の会	20		
老 人 福 祉 総 務 費			163,031		
	高齢者労働能力活用事業費等補助金	一般社団法人明石市シルバー人材センター	14,500	高 齢 者 総 合 支 援 室	
	地域介護・福祉空間整備等交付金	社会福祉法人弘道福祉会ほか3団体	51,103		
	軽費老人ホーム運営補助金	社会福祉法人明石恵泉福祉会ほか2団体	54,309		
	民間社会福祉施設職員加配助成金	社会福祉法人明石愛老園ほか1団体	1,157		
	介護保険低所得利用者負担対策事業補助金	社会福祉法人恕心福祉会ほか1団体	221		
	介護人材確保支援事業費補助金	該当者（26件）	1,000		

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	高齢者介護職就職奨励給付金	該当者(2件)	42	
	介護サービス等支援事業補助金	社会福祉法人三幸福社会ほか9団体	13,138	
	敬老会開催に係る補助金	敬老会開催団体	5,859	
	老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	市内高年クラブ(170件)	12,084	
	老人クラブ活動強化推進事業補助金	市内高年クラブ(177件)	9,618	
児 童 福 祉 総 務 費			310,020	
	保育士キャリアアップ研修補助金	兵庫大学・兵庫大学短期大学部	3,105	こども育成室
	私立保育所退職共済事業補助金	民間保育所(園)職員退職共済組合	15,218	
	認可外保育施設等保育料補助金	認可外保育施設等通園児保護者(312件)	25,916	
	在宅子育て世帯臨時給付金	該当保護者(268件)	13,020	
	新型コロナウイルス感染症拡大防止緊急支援補助金	該当保護者(43件)	891	
	認可外保育施設支援事業補助金	認可外保育施設(8件)	10,878	
	企業主導型保育推進(待機児童緊急対策)事業補助金	中西電機工業株式会社ほか1団体	2,892	
	赤ちゃん応援給付金	該当者(2,381件)	238,100	児 童 福 祉 課
児 童 福 祉 施 設 費			3,020,299	
	保育所等整備交付金	林神社保育園ほか1団体	12,506	こども育成室
	私立保育所・認定こども園(待機児童緊急対策)事業補助金	社会福祉法人播磨福祉会ほか29団体	3,007,793	
子 育 て 支 援 費			6,007	
	あかしこども財団運営事業補助金	一般財団法人あかしこども財団	4,273	子 育 て 支 援 課
	子育て短期支援事業等における感染症予防交付金	社会福祉法人ひとまる会明石乳児院ほか18件	1,734	明石こどもセンター総務課
幼 保 給 付 費			527,443	
	一時預かり事業補助金	長寿院保育園ほか34団体	34,838	こども育成室
	私立幼稚園等在籍者保護者補助金	私立幼稚園等在籍児童の保護者(98件)	96	
	幼稚園就園奨励費補助金	学校法人多木学園別府幼稚園ほか12団体	39,797	
	ひょうご保育料軽減補助金	該当保護者(198件)	7,590	
	認可外保育施設等無償化補助金	該当保護者(396件)	54,340	
	明石市保育所等感染症対策事業補助金	ホザナ保育園ほか99施設	49,308	
	明石市保育所新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	明舞保育園ほか120施設	83,310	
	保育士定着支援金交付事業補助金	該当私立保育施設保育士(646人)	125,700	
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	社会福祉法人子どもの家福祉会ほか30団体	70,731	
	保育士処遇改善事業補助金	社会福祉法人なすみ保育所ほか37団体	60,833	
	いきいき保育職場応援事業補助金	社会福祉法人和坂福祉会ほか3団体	900	
こどもセンター費			106,089	
	重症心身障害児指導費交付金	社会医療法人財団聖フランシスコ会姫路聖マリア病院	964	明石こどもセンター総務課
	未成年後見人支援事業報酬助成金	西宮オリープ法律事務所ほか5件	1,334	
	民間社会福祉施設職員加配助成金	社会福祉法人ひとまる会明石乳児院	144	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業等に関する補助金	社会福祉法人ひとまる会明石乳児院ほか3団体	13,773	さ と お や 課
	社会的養護自立支援事業（相談支援）補助金	社会福祉法人立正学園	8,719	
	児童家庭支援センター設置運営補助金	社会福祉法人立正学園	8,320	
	児童養護施設等の環境改善事業補助金	特定非営利活動法人つなご	5,244	
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	社会福祉法人ひとまる会明石乳児院	452	
	西日本こども研修センターあかし運営事業に係る補助金	一般財団法人あかしこども財団	67,079	
	里親広域交流支援事業補助金	兵庫県里親会連合会	10	
	里親交流支援事業補助金	兵庫県明石地区里親会	50	
保 健 衛 生 総 務 費			31,573	
	医師会病院群輪番制病院運営事業補助金	一般社団法人明石市医師会	30,973	保 健 総 務 課
	明石市公衆衛生向上事業補助金	明石浴場組合	600	
保 健 所 費			14,115	
	災害対応病院事業に係る補助金	社会医療法人愛仁会明石医療センター	200	保 健 総 務 課
	転院受け入れ支援金	ふくやま病院ほか12病院	13,000	
	明石市結核予防費補助金	一般社団法人明石市医師会ほか14団体	915	保 健 予 防 課
動 物 セ ン タ ー 費			4,492	
	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	該当者(131件)	4,492	あかし動物センター
環 境 衛 生 費			16,838	
	再生資源集団回収団体助成金	西新町1丁目東町内会ほか402団体	16,838	資 源 循 環 課
農 業 振 興 費			6,081	
	農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金	該当者(1件)	1	農 水 産 課
	環境保全型農業直接支払交付金	西江井地区営農組合ほか8団体	1,892	
	水田農業振興対策事業補助金	あかし農業協同組合ほか1団体	800	
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	明石市農業再生協議会	3,154	
	野菜産地育成事業補助金	明石市園芸連合会	234	
農 地 費			17,785	
	多面的機能支払交付金	清水新田ため池協議会ほか9団体	16,906	農 水 産 課
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	江井ヶ島土地改良区	879	
水 産 業 振 興 費			48,273	
	漁業操業安定推進事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか6団体	19,105	農 水 産 課
	のり養殖経営安定対策事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4団体	29,061	
	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給事業補助金	なごさ信用漁業協同組合連合会	107	
沿 岸 漁 業 構 造 改 善 事 業 費			4,656	
	水産多面的機能発揮支援事業補助金	兵庫県豊かな海創生支援協議会	4,656	農 水 産 課
商 工 業 振 興 費			438,754	
	住宅リフォーム助成補助金	該当者(38件)	3,226	産 業 政 策 課

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	SDGsインクルーシブ商店街補助モデル事業補助金	うおのたな協同組合	500	
	個人商店等緊急支援補助金	一般財団法人明石市産業振興財団	182,568	
	3割おトク商品券事業補助金	あかし3割おトク商品券実行委員会	183,200	
	ウィズコロナ感染対策補助金	魚の棚西商店街振興組合ほか31件	68,700	
	明石労働者福祉協議会運営補助金	明石労働者福祉協議会	560	
観 光 費			80,800	
	明石観光協会運営補助金	一般社団法人明石観光協会	80,800	シティセールス課
建 築 指 導 費			13,595	
	耐震化促進事業補助金	該当者(17件)	11,383	建 築 安 全 課
	特定空家等除却支援事業補助金	該当者(2件)	2,212	
港 湾 管 理 費			600	
	みなと記念ホール運営補助金	みなと記念ホール運営委員会	600	海 岸 ・ 治 水 課
都 市 計 画 総 務 費			330,942	
	コミュニティバス運行費補助金	神姫バス株式会社ほか3件	204,527	都 市 総 務 課
	民営乗合バス事業費補助金	神姫バス株式会社	630	
	JR西明石駅5・6番線昇降式ホーム柵整備事業補助金	西日本旅客鉄道株式会社	66,490	
	山陽電気鉄道林崎松江海岸駅バリアフリー化工事補助金	山陽電気鉄道株式会社	48,493	
	山陽電気鉄道中八木駅バリアフリー化工事補助金	山陽電気鉄道株式会社	750	
	地域公共交通事業者運行支援事業補助金	神姫バス株式会社ほか2団体	6,968	
	ユニバーサルデザインタクシー導入補助事業補助金	明石タクシー株式会社ほか3団体	2,400	
	まちづくり活動助成金	江井ヶ島駅北より良いまちづくり会	684	
非 常 備 消 防 費			1,245	
	消防団運営費交付金	明石市消防団	1,245	消 防 局 総 務 課
事 務 局 費			6,100	
	明石市スクールガード活動補助金	スクールガード明石小学校区ほか20校区	2,100	青 少 年 教 育 課
	コミュニティ・スクール活動費補助金	王子小学校学校運営協議会ほか39団体	4,000	学 校 教 育 課
教 育 振 興 費			9,307	
	養護学校通学補助金	明石市立明石養護学校PTA	9,307	学 校 教 育 課
社 会 教 育 総 務 費			1,723	
	文化財保護事業補助金	宗教法人住吉神社ほか2団体	1,723	文 化 ・ ス ポ ー ツ 室
青 少 年 対 策 費			821	
	明石スカウト活動補助金	明石スカウト本部	120	青 少 年 教 育 課
	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動補助金	明石市連合子ども会育成連絡協議会	601	
	明石レクリエーション協会活動補助金	明石レクリエーション協会	100	
保 健 体 育 総 務 費			621	
	明石市長杯関西大学ビーチバレー男女選手権大会補助金	関西大学バレーボール連盟	150	文 化 ・ ス ポ ー ツ 室

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	全日本ビーチバレーボール大学男女選手権大会補助金	関西大学バレーボール連盟	300	
	明石市家庭バレーボール大会運営補助金	明石市家庭バレーボール連盟	171	
学 校 給 食 費			325,279	
	明石市学校給食会（小学校）運営補助金	明石市学校給食会	16,350	学 校 給 食 課
	明石市学校給食会（中学校）運営補助金	明石市学校給食会	10,383	
	臨時休業に伴う学校給食食材費負担補填補助金（小学校）	明石市学校給食会	1,104	
	臨時休業に伴う学校給食食材費負担補填補助金（中学校）	明石市学校給食会	1,004	
	学校給食食材費の高騰に対する補填補助金	明石市学校給食会	1,698	
	明石市中学校給食無償化事業補助金	明石市学校給食会ほか5件	294,740	
計			36,469,576	

(特 別 会 計)

会 計 名	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
介 護 保 険 事 業			42,834	
	シニア活動応援事業補助金	いけいけクラブほか23団体	3,323	地 域 共 生 社 会 室
	明石市みんな食堂支援事業補助金	あつたか食堂ほっとホットほか1団体	1,075	
	新型コロナウイルス感染症対策福祉サービス継続助成金	該当者(382件)	38,200	高 齢 者 総 合 支 援 室
	認知症カフェ助成金	該当者(7件)	236	
計			42,834	

各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込

市債借入予定額

(単位：千円)

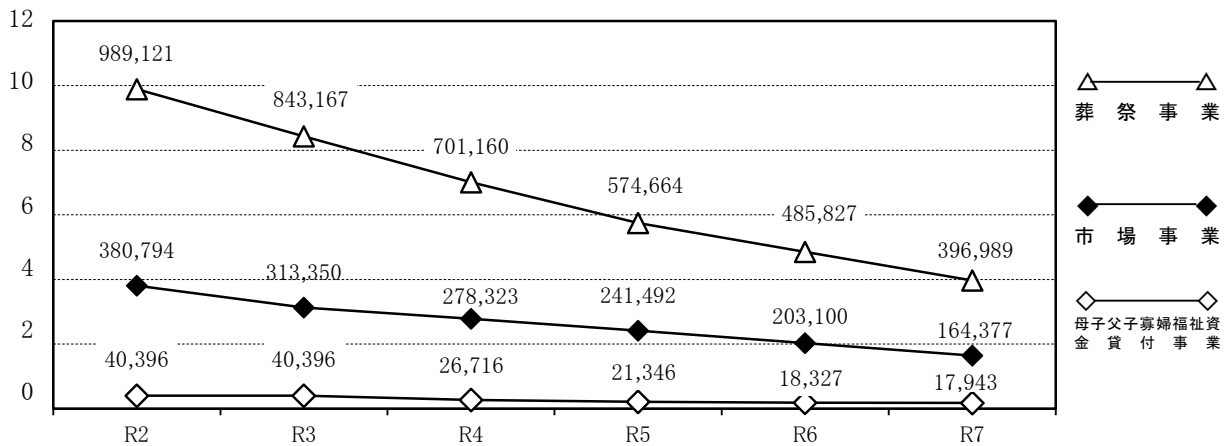
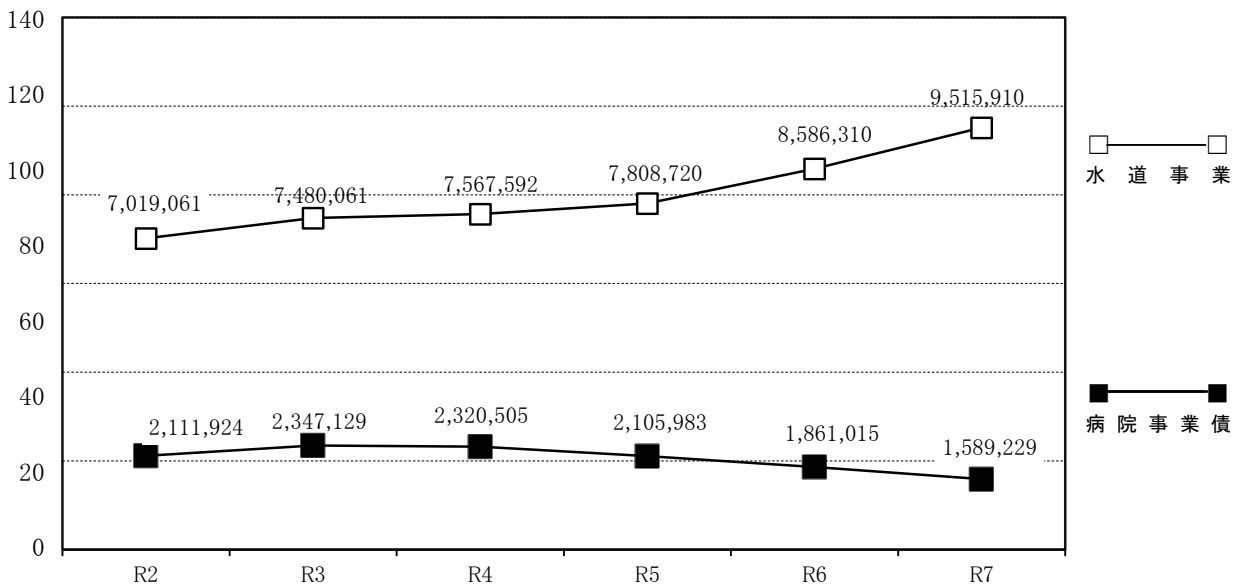
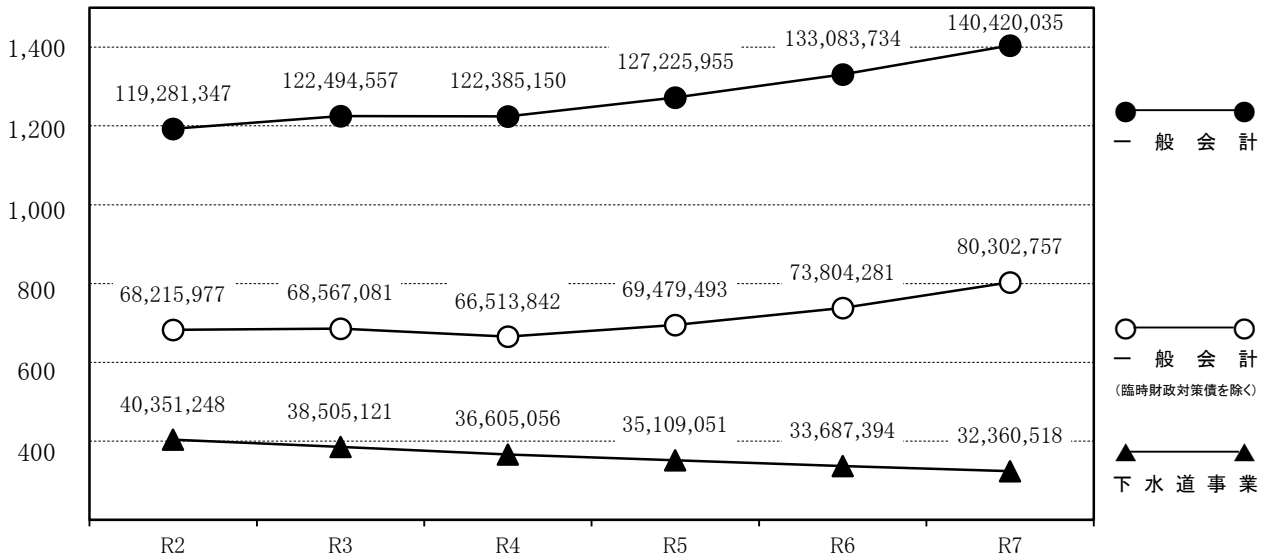
年 度	3	4	5	6	7
会 計 名					
一 般 会 計	14,394,678	11,000,000	16,000,000	15,500,000	17,000,000
地 方 卸 売 市 場 事 業	-	-	-	-	-
病 院 事 業 債 管 理	500,000	400,000	300,000	300,000	300,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	-	-	10,000	-	-
水 道 事 業	1,196,000	800,000	900,000	1,400,000	1,500,000
下 水 道 事 業	1,884,300	1,710,000	1,892,000	1,727,000	1,515,000
計	17,974,978	13,910,000	19,102,000	18,927,000	20,315,000

※一般会計について、令和5年度以降、新庁舎建替及び新ごみ処理施設整備に係る市債借入予定額を計上しています。

各年度末予定現在高

未償還額(億円)

(グラフ内単位:千円)



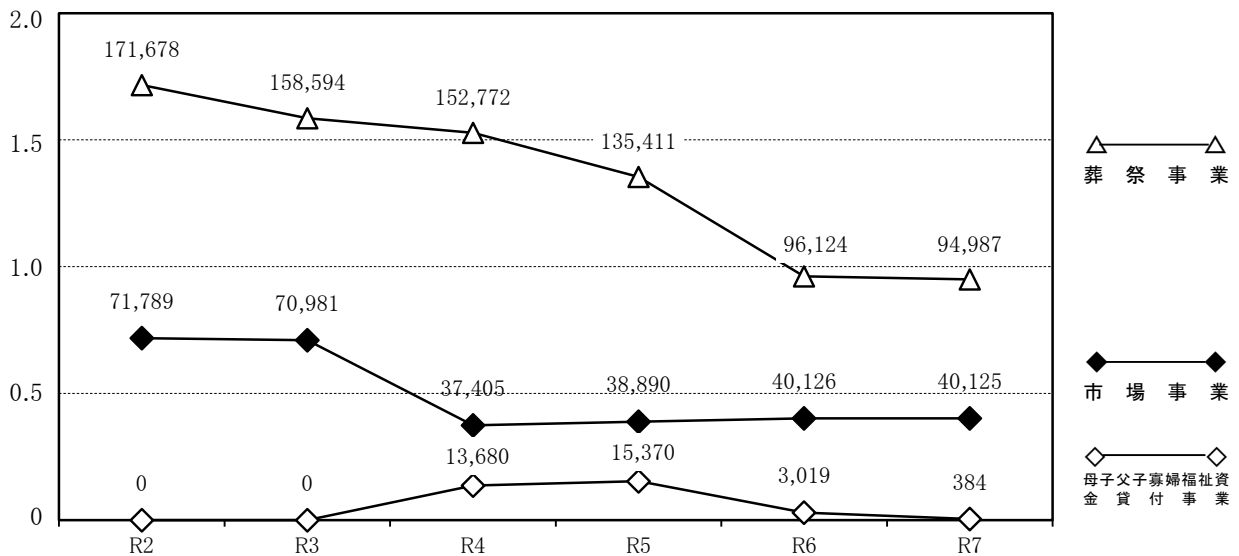
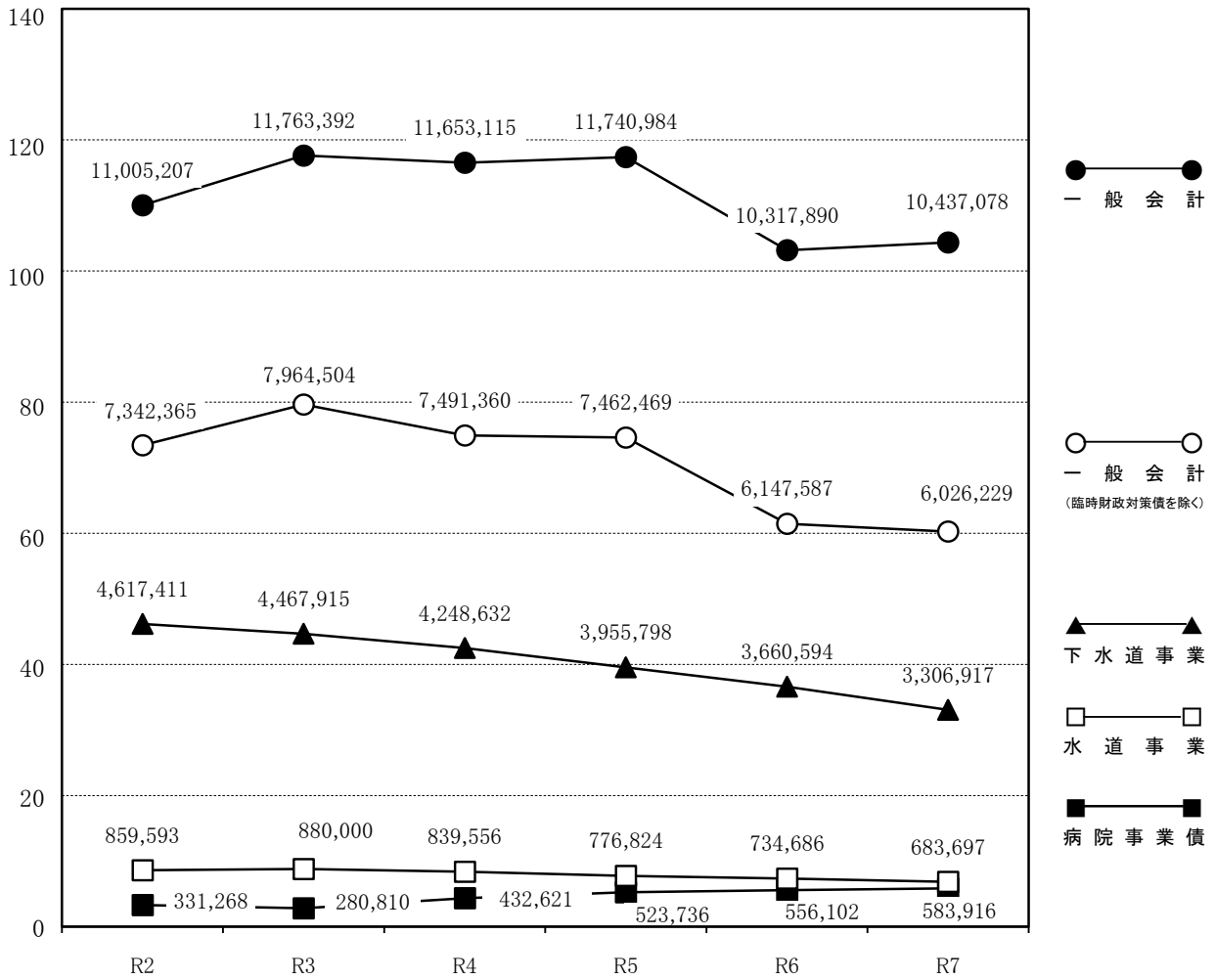
合計	170,173,891	172,023,781	169,884,502	173,087,211	177,925,707	184,465,001
----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

臨時財政対策債を除く合計	119,108,521	118,096,305	114,013,194	115,340,749	118,646,254	124,347,723
--------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

各年度償還予定額(元利)

償還額(億円)

(グラフ内単位:千円)



合計	17,056,946	17,621,692	17,377,781	17,187,013	15,408,541	15,147,104
----	------------	------------	------------	------------	------------	------------

臨時財政対策債を除く合計	13,394,104	13,822,804	13,216,026	12,908,498	11,238,238	10,736,255
--------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

予算流用及び予備費充当の状況（一般会計）

1 款別の予算流用及び予備費充当の件数及び金額

款 区 分	予 算 の 流 用 (項 間 ・ 目 間 ・ 節 間)		予 備 費 の 充 当	
	件 数	金 額 (千 円)	件 数	金 額 (千 円)
議 会 費	1	15		
総 務 費	5	6,850		
民 生 費	10	91,342		
衛 生 費	7	27,860		
農 林 水 産 業 費	1	100		
商 工 費	4	5,200		
土 木 費	5	42,350		
消 防 費	2	3,600		
教 育 費	14	124,103		
合 計	49	301,420	0	0
(参 考) 令 和 元 年 度 合 計	36	241,177	3	10,755

2 予算流用の一覧

※所管課は流用先の課を表示

所 管 課	流 用 額 (千 円)	上 段 : 流 用 先 下 段 : 流 用 元					流 用 理 由
		款	項	目	節	事 業	
議会局総務課	15	議会費	議会費	議会費	役務費	議会運営事業	市議会だよりの配布に係る役務費への流用
		議会費	議会費	議会費	需用費	議会運営事業	
職員室給与・厚生担当	2,000	総務費	総務管理費	研修厚生費	需用費	職員厚生事業	新型コロナウイルス感染症対応(食堂に飛沫感染防止用間仕切りを設置)に係る需用費への流用
		総務費	総務管理費	研修厚生費	旅費	能力開発支援事業	
広報課	1,600	総務費	総務管理費	文書広報費	役務費	広報刊行物発行事業	広報紙の配布に係る役務費への流用
		総務費	総務管理費	文書広報費	需用費	広報刊行物発行事業	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先 下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
広報課	600	総務費	総務管理費	文書広報費	備品購入費	ホームページ管理運営事業	広報機材等の購入に係る備品購入費への流用
		総務費	総務管理費	文書広報費	委託料	ホームページ管理運営事業	
財務室管財担当	2,100	総務費	総務管理費	財産管理費	備品購入費	庁舎維持管理事業	庁舎内の什器購入に係る備品購入費への流用
		総務費	総務管理費	財産管理費	需用費	庁舎維持管理事業	
税制課	550	総務費	徴税費	賦課徴収費	備品購入費	市税賦課徴収事務事業	市税賦課徴収関係文書の電子化に係る備品購入費への流用
		総務費	徴税費	賦課徴収費	役務費	市税賦課徴収事務事業	
高齢者総合支援室	3,250	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	備品購入費	サポート利用券発行事業	サポート利用券用計数機購入に係る備品購入費への流用
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	委託料	サポート利用券発行事業	
人権推進課	1,832	民生費	社会福祉費	人権推進費	委託料	平和啓発推進事業	平和資料室設置に係る委託料への流用
		民生費	社会福祉費	人権推進費	役務費等	住宅資金貸付金償還事務事業	
障害福祉課	200	民生費	社会福祉費	障害福祉費	備品購入費	地域生活支援(意思疎通支援)事業	新型コロナウイルス感染症対応(遠隔手話通訳用パソコン)に係る備品購入費への流用
		民生費	社会福祉費	障害福祉費	負担金補助及び交付金	地域生活支援(意思疎通支援)事業	
高齢者総合支援室	60,000	民生費	老人福祉費	在宅老人援護費	役務費	認知症あんしんプロジェクト事業	配食事業者に対する代金支払方法の変更に係る役務費への流用
		民生費	老人福祉費	在宅老人援護費	委託料	認知症あんしんプロジェクト事業	
児童福祉課	1,160	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	委託料	児童扶養手当等事務事業	児童扶養手当システム改修に係る委託料への流用
		民生費	児童福祉費	こどもセンター費	委託料	児童福祉施設運営事業	
児童福祉課	4,200	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	委託料	こども夢応援プロジェクト事業	奨学金事業の対象者拡充に係る委託料への流用
		民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	役務費	こども医療費助成事業	
児童福祉課	4,200	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	役務費	こども医療費助成事業	こども医療費助成事業に係る役務費への流用
		民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	委託料	こども夢応援プロジェクト事業	
こどもセンター総務課	14,000	民生費	児童福祉費	こどもセンター費	役務費	児童相談所運営事業	新型コロナウイルス感染症対応(監護者不在児童に対する看護師派遣)に係る役務費への流用
		民生費	児童福祉費	こどもセンター費	委託料	児童相談所運営事業	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先、下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
こどもセンター総務課	2,500	民生費	児童福祉費	こどもセンター費	役務費等	児童相談所運営事業	新型コロナウイルス感染症対応(監護者不在児童に対する看護師派遣等)に係る役務費等への流用
		民生費	児童福祉費	こどもセンター費	委託料	新型コロナウイルス感染症対策事業	
生活衛生課	10,000	衛生費	保健衛生費	保健所費	備品購入費	衛生検査関係事業	新型コロナウイルス感染症対応(PCR検査機器)に係る備品購入費への流用
		衛生費	保健衛生費	予防費	委託料	がん検診事業	
保健予防課	10,000	衛生費	保健衛生費	予防費	委託料	がん検診事業	がん検診事業に係る委託料への流用
		衛生費	保健衛生費	保健所費	備品購入費	衛生検査関係事業	
保健予防課	1,500	衛生費	保健衛生費	保健所費	使用料及び賃借料	保健一般事務事業	新型コロナウイルス感染症対応(感染対策局設置等に伴うコピー使用料増等)に係る使用料及び賃借料への流用
		衛生費	保健衛生費	予防費	委託料	がん検診事業	
保健予防課	360	衛生費	保健衛生費	保健所費	報償費	感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対応(高齢者施設のクラスター対策)に係る報償費への流用
		衛生費	保健衛生費	保健所費	委託料	感染症対策事業	
保健予防課	2,500	衛生費	保健衛生費	保健所費	備品購入費	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対応(パルスオキシメーター等)に係る備品購入費への流用
		衛生費	保健衛生費	予防費	委託料	がん検診事業	
保健予防課	2,000	衛生費	保健衛生費	保健所費	備品購入費	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対応(マスクフィッティングゲスター等)に係る備品購入費への流用
		衛生費	保健衛生費	保健所費	需用費	新型コロナウイルス感染症対策事業	
コロナワクチン対策室	1,500	衛生費	保健衛生費	保健所費	備品購入費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種への対応に係る備品購入費への流用
		衛生費	保健衛生費	保健所費	委託料	新型コロナウイルスワクチン接種事業	
農水産課	100	農林水産業費	農業費	農業振興費	役務費	農業一般振興事業	緊急対応用携帯電話導入に係る役務費への流用
		農林水産業費	農業費	農業振興費	委託料	農業一般振興事業	
産業政策課	1,000	商工費	商工費	商工業振興費	需用費	個人番号カード利用環境整備事業	個人番号カード交付事務との一体的実施に係る需用費への流用
		商工費	商工費	商工業振興費	委託料	個人番号カード利用環境整備事業	
産業政策課	2,000	商工費	商工費	勤労福祉会館費	委託料	勤労福祉会館管理運営事業	指定管理料の精算に係る委託料への流用
		商工費	商工費	勤労福祉会館費	需用費	勤労福祉会館管理運営事業	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先 下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
産業政策課	1,300	商工費	商工費	勤労福祉会館費	工事請負費	勤労福祉会館管理運営事業	施設の緊急改修に係る工事請負費への流用
		商工費	商工費	中高年齢労働者福祉センター費	需用費	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	
産業政策課	900	商工費	商工費	中高年齢労働者福祉センター費	委託料	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	指定管理料の精算に係る委託料への流用
		商工費	商工費	中高年齢労働者福祉センター費	需用費	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	
道路整備課	2,000	土木費	道路橋りょう費	道路維持費	工事請負費	道路維持補修事業	道路維持補修事業に係る工事請負費への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路維持費	委託料	道路維持補修事業	
道路整備課	23,500	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	工事請負費等	江井ヶ島松陰新田線道路事業	国庫補助事業の執行に係る工事請負費等への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	委託料等	江井ヶ島松陰新田線道路事業	
道路整備課	12,600	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	委託料	道路新設改良事業	国庫補助事業の執行に係る委託料への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	工事請負費	道路新設改良事業	
道路整備課	4,250	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	委託料	交通安全施設整備事業	国庫補助事業の執行に係る委託料への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	公有財産購入費等	交通安全施設整備事業	
消防局総務課	2,600	消防費	消防費	常備消防費	報酬	職員費	会計年度任用職員の職員費に係る報酬への流用
		消防費	消防費	常備消防費	給料	職員費	
消防局総務課	1,000	消防費	消防費	常備消防費	給料	職員費	職員費に係る給料への流用
		消防費	消防費	常備消防費	職員手当等	職員費	
学校給食課	31,294	教育費	小学校費	学校管理費	備品購入費等	小学校管理運営事業	新型コロナウイルス感染症対応(電解次亜水生成装置)に係る備品購入費等への流用
		教育費	小学校費	学校建設費	工事請負費	小学校施設整備事業	
学校管理課	10,489	教育費	小学校費	学校管理費	備品購入費	小学校管理運営事業	GIGAスクール構想の実施等に係る備品購入費への流用
		教育費	小学校費	学校管理費	需用費	小学校管理運営事業	
学校管理課	30,600	教育費	小学校費	学校建設費	委託料等	小学校施設整備事業	高丘小中一貫校の環境整備等に係る委託料等への流用
		教育費	小学校費	学校建設費	工事請負費	小学校施設整備事業	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先 下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
学校管理課	4,811	教育費	中学校費	学校管理費	備品購入費	中学校管理運営事業	GIGAスクール構想の実施等に係る備品購入費への流用
		教育費	中学校費	学校管理費	需用費	中学校管理運営事業	
学校管理課	10,800	教育費	中学校費	学校建設費	委託料等	中学校施設整備事業	高丘小中一貫校の環境整備等に係る委託料等への流用
		教育費	中学校費	学校建設費	工事請負費	中学校施設整備事業	
市立明石商業高等学校事務局	6,000	教育費	高等学校費	学校建設費	委託料	明石商業高等学校施設整備事業	渡り廊下耐震診断に係る委託料への流用
		教育費	高等学校費	学校建設費	工事請負費	明石商業高等学校施設整備事業	
こども育成室	3,000	教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設のトイレ改修に係る需用費への流用
		教育費	幼稚園費	幼稚園費	旅費	幼児教育振興事業	
こども育成室	3,900	教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設の倉庫改修に係る需用費への流用
		教育費	幼稚園費	幼稚園費	工事請負費	幼稚園施設整備事業	
学校管理課	709	教育費	特別支援学校費	学校管理費	備品購入費	特別支援学校管理運営事業	GIGAスクール構想の実施等に係る備品購入費への流用
		教育費	特別支援学校費	学校管理費	需用費	特別支援学校管理運営事業	
文化・スポーツ室	19,000	教育費	社会教育費	社会教育総務費	工事請負費	埋蔵文化財出土資料整理事業	文化財収蔵庫設置に係る工事請負費への流用
		教育費	社会教育費	社会教育総務費	委託料	埋蔵文化財出土資料整理事業	
青少年教育課	3,500	教育費	社会教育費	少年自然の家費	需用費	少年自然の家運営事業	少年自然の家の事務所改修に係る需用費への流用
		教育費	社会教育費	社会教育総務費	報償費	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	
合計	301,420						

不用額の状況（一般会計）

節単位で5,000千円以上の不用額が生じた事業一覧

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	報酬	16,251	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	職員手当等	216,664	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	共済費	7,777	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	負担金補助 及び交付金	14,720	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	地域活動（財産区）補助事業	負担金補助 及び交付金	25,416	管財担当
総務費	総務管理費	一般管理費	新型コロナウイルス感染症あかし支え合い 基金積立金	積立金	63,286	財務担当
総務費	総務管理費	一般管理費	電子計算処理システム管理運営事業	委託料	6,136	情報管理課
総務費	総務管理費	一般管理費	車両管理事業	需用費	6,926	管財担当
総務費	総務管理費	文書広報費	文書管理事務事業	役務費	6,497	総務管理室総務課
総務費	総務管理費	文書広報費	ふるさと納税促進事業	委託料	27,829	シティセールス課
総務費	総務管理費	文書広報費	市民相談事業	扶助費	14,776	市民相談室
総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎維持管理事業	需用費	5,160	管財担当
総務費	総務管理費	企画費	都市開発一般事務事業	委託料	8,067	プロジェクト推進室
総務費	総務管理費	文化振興・ 国際交流費	文化芸術振興事業	負担金補助 及び交付金	11,500	文化・スポーツ室
総務費	総務管理費	コミュニ ティ費	協働のまちづくり推進事業	負担金補助 及び交付金	9,972	コミュニティ・ 生涯学習課
総務費	総務管理費	特別定額給付 金給付費	特別定額給付金給付事業	役務費	92,411	産業政策課
総務費	総務管理費	特別定額給付 金給付費	特別定額給付金給付事業	委託料	52,844	産業政策課
総務費	総務管理費	特別定額給付 金給付費	特別定額給付金給付事業	負担金補助 及び交付金	53,200	産業政策課
総務費	総務管理費	諸費	国県補助金精算等償還金	償還金利子 及び割引料	43,941	財務担当
総務費	徴税费	賦課徴収費	市税賦課徴収事務事業	委託料	7,389	税制課
総務費	徴税费	賦課徴収費	市税賦課徴収事務事業	償還金利子 及び割引料	11,236	税制課
総務費	戸籍住民基本 台帳費	戸籍住民基本 台帳費	住民基本台帳事務事業	役務費	7,578	市民課
総務費	戸籍住民基本 台帳費	戸籍住民基本 台帳費	住民基本台帳事務事業	委託料	86,152	市民課
民生費	社会福祉費	社会福祉総 務費	中国残留邦人等生活支援事業	扶助費	25,638	生活福祉課
民生費	社会福祉費	社会福祉総 務費	生活困窮者自立支援事業	委託料	6,959	生活福祉課
民生費	社会福祉費	社会福祉総 務費	生活困窮者自立支援事業	扶助費	31,912	生活福祉課
民生費	社会福祉費	社会福祉総 務費	緊急生活支援金事業	負担金補助 及び交付金	38,038	生活福祉課
民生費	社会福祉費	社会福祉総 務費	後見支援推進事業	委託料	13,107	地域共生社会室
民生費	社会福祉費	社会福祉総 務費	高齢者等生活支援事業	委託料	9,414	地域共生社会室
民生費	社会福祉費	社会福祉総 務費	サポート利用券発行事業	委託料	182,291	高齢者総合支援 室
民生費	社会福祉費	社会福祉総 務費	国民健康保険事業特別会計繰出金	繰出金	50,284	財務担当

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	介護保険事業特別会計繰出金	繰出金	361,598	財務担当
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者福祉施設整備事業	負担金補助及び交付金	5,789	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者優待乗車券交付事業	役務費	12,233	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	重度障害者医療費助成事業	扶助費	27,860	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者医療費給付事業	扶助費	28,316	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害福祉サービス等支援事業	負担金補助及び交付金	177,594	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者総合支援事業	負担金補助及び交付金	9,113	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害児通所支援事業	扶助費	27,815	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	療養介護事業所等運営補助事業	扶助費	5,211	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	地域生活支援（意思疎通支援）事業	報償費	8,466	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	地域生活支援（移動支援）事業	扶助費	22,032	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	地域生活支援（地域活動支援センター）事業	負担金補助及び交付金	11,587	障害福祉課
民生費	社会福祉費	木の根学園費	木の根学園運営事業	委託料	10,400	障害福祉課
民生費	社会福祉費	総合福祉センター費	総合福祉センター管理運営事業	委託料	6,355	福祉総務課
民生費	老人福祉費	老人福祉総務費	介護サービス等支援事業	負担金補助及び交付金	9,862	高齢者総合支援室
民生費	老人福祉費	老人福祉総務費	高齢者福祉サービス推進事業	役務費	14,648	高齢者総合支援室
民生費	老人福祉費	在宅老人援護費	認知症あんしんプロジェクト事業	役務費	62,081	高齢者総合支援室
民生費	老人福祉費	在宅老人援護費	認知症あんしんプロジェクト事業	委託料	5,931	高齢者総合支援室
民生費	老人福祉費	在宅老人援護費	認知症あんしんプロジェクト事業	扶助費	93,746	高齢者総合支援室
民生費	老人福祉費	老人医療費	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	繰出金	11,404	財務担当
民生費	老人福祉費	老人医療費	高齢重度障害者医療費助成事業	扶助費	12,467	長寿医療課
民生費	老人福祉費	老人施設措置費	高齢者施設措置事業	扶助費	23,872	高齢者総合支援室
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	企業主導型保育推進（待機児童緊急対策）事業	負担金補助及び交付金	7,108	こども育成室
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども夢応援プロジェクト事業	扶助費	6,075	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	赤ちゃん応援給付金給付事業	負担金補助及び交付金	15,000	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども医療費助成事業	役務費	5,603	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども医療費助成事業	扶助費	128,117	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	母子家庭等医療費助成事業	扶助費	10,586	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	私立保育所・認定こども園等整備（待機児童緊急対策）事業	需用費	39,764	こども育成室
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	私立保育所・認定こども園等整備（待機児童緊急対策）事業	備品購入費	11,977	こども育成室
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	私立保育所・認定こども園等整備（待機児童緊急対策）事業	負担金補助及び交付金	335,246	こども育成室
民生費	児童福祉費	子育て支援費	明石こども財団運営事業	負担金補助及び交付金	9,127	子育て支援課
民生費	児童福祉費	子育て支援費	こども総合支援推進事業	委託料	18,099	子育て支援課
民生費	児童福祉費	子育て支援費	おむつ定期便事業	委託料	8,241	子育て支援課
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当支給事業	扶助費	23,501	児童福祉課

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
民生費	児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金給付費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	役務費	11,788	児童福祉課
民生費	児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金給付費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	扶助費	35,100	児童福祉課
民生費	児童福祉費	ひとり親世帯臨時特別給付金給付費	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	扶助費	33,470	児童福祉課
民生費	児童福祉費	幼保給付費	私立幼稚園事業	扶助費	6,631	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	幼稚園就園奨励事業	負担金補助及び交付金	6,203	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	私立保育所事業	負担金補助及び交付金	5,410	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	私立保育所事業	扶助費	56,044	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	副食費給付事業	扶助費	8,483	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	地域型保育事業	扶助費	44,214	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	認可外保育施設等無償化事業	負担金補助及び交付金	5,660	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	一時預かり事業	負担金補助及び交付金	18,162	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	延長保育事業	扶助費	40,224	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	障害児保育助成事業	扶助費	9,630	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	保育所等感染症対策事業	負担金補助及び交付金	50,055	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	保育士確保等緊急対策事業	負担金補助及び交付金	19,881	こども育成室
民生費	児童福祉費	保育所費	職員費	共済費	5,329	給与・厚生担当
民生費	児童福祉費	保育所費	公立保育所運営事業	需用費	10,052	こども育成室
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	委託料	17,011	明石こどもセンター総務課
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	負担金補助及び交付金	27,157	明石こどもセンター総務課
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	扶助費	37,242	明石こどもセンター総務課
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	西日本こども研修センターあかし運営事業	負担金補助及び交付金	53,127	明石こどもセンター総務課
民生費	生活保護費	扶助費	生活保護運営事業	扶助費	354,658	生活福祉課
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	あかしユニバーサル歯科診療所運営事業	委託料	10,972	保健総務課
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	共済費	7,866	給与・厚生担当
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	葬祭事業特別会計繰出金	繰出金	25,667	財務担当
衛生費	保健衛生費	予防費	肝炎対策事業	委託料	5,621	保健予防課
衛生費	保健衛生費	予防費	法定予防接種事業	委託料	35,567	保健予防課
衛生費	保健衛生費	予防費	乳幼児法定予防接種事業	需用費	24,569	こども健康課
衛生費	保健衛生費	予防費	乳幼児法定予防接種事業	委託料	9,548	こども健康課
衛生費	保健衛生費	予防費	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	扶助費	6,071	保健予防課
衛生費	保健衛生費	予防費	がん検診事業	委託料	29,412	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	職員費	職員手当等	9,339	給与・厚生担当
衛生費	保健衛生費	保健所費	感染症対策事業	扶助費	7,984	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	需用費	28,006	保健総務課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	委託料	106,144	保健総務課

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	負担金補助 及び交付金	12,000	保健総務課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	役務費	7,523	コロナワクチン 対策室
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	60,786	コロナワクチン 対策室
衛生費	保健衛生費	保健所費	特定不妊・不育症支援事業	扶助費	14,880	保健総務課
衛生費	保健衛生費	母子保健費	妊婦健康診査事業	扶助費	12,016	こども健康課
衛生費	保健衛生費	母子保健費	分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業	扶助費	47,926	こども健康課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	ごみ収集運搬委託事業	委託料	37,065	収集事業課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	廃棄物処理事業	委託料	10,367	資源循環課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	焼却施設運営事業	工事請負費	12,529	資源循環課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	破砕選別施設運営事業	委託料	14,404	資源循環課
衛生費	清掃費	し尿処理費	魚住清掃工場解体事業	工事請負費	14,100	資源循環課
商工費	商工費	商工業振興費	個人商店等緊急支援金事業	負担金補助 及び交付金	19,732	産業政策課
商工費	商工費	商工業振興費	休業要請事業者経営継続支援事業	委託料	5,058	産業政策課
商工費	商工費	商工業振興費	ウィズコロナ感染対策助成事業	負担金補助 及び交付金	59,800	産業政策課
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持補修事業	需用費	6,333	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持補修事業	委託料	14,827	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	江井ヶ島松陰新田線道路事業	工事請負費	7,409	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	江井ヶ島松陰新田線道路事業	補償補填及 び賠償金	17,758	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路新設改良事業	委託料	7,031	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路新設改良事業	補償補填及 び賠償金	9,997	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	狭あい道路整備事業	工事請負費	5,071	道路整備課
土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業	工事請負費	26,547	道路整備課
土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業	負担金補助 及び交付金	11,881	道路整備課
土木費	都市計画費	都市計画総務費	コミュニティ交通運行事業	負担金補助 及び交付金	12,497	都市総務課
土木費	都市計画費	都市計画総務費	交通政策事業	負担金補助 及び交付金	69,577	都市総務課
土木費	都市計画費	土地区画整理費	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	工事請負費	13,734	区画整理課
土木費	都市計画費	公園費	公園維持管理事業	需用費	10,884	緑化公園課
土木費	都市計画費	公園費	公園維持管理事業	委託料	11,588	緑化公園課
土木費	都市計画費	公園費	公園維持管理事業	工事請負費	21,067	緑化公園課
土木費	都市計画費	公園費	(仮称) 17号池公園整備事業	工事請負費	16,122	緑化公園課
土木費	住宅費	公営住宅建設費	市営住宅整備事業	工事請負費	18,401	住宅課
消防費	消防費	常備消防費	職員費	職員手当等	17,381	消防局総務課
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	報酬	6,932	消防局総務課
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	報償費	18,465	消防局総務課
教育費	教育総務費	事務局費	職員費	報酬	10,756	教育総務課

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
教育費	教育総務費	事務局費	職員費	職員手当等	10,184	教育総務課
教育費	教育総務費	事務局費	学校園運営支援事業	委託料	6,096	学校管理課
教育費	教育総務費	事務局費	学力向上推進事業	報償費	8,002	学校教育課
教育費	教育総務費	事務局費	家庭学習支援事業	役務費	6,985	教育総務課
教育費	教育総務費	事務局費	学校園指導事業	補償補填及び賠償金	9,600	学校教育課
教育費	小学校費	学校管理費	小学校管理運営事業	需用費	73,695	学校管理課
教育費	小学校費	学校管理費	小学校管理運営事業	備品購入費	15,364	学校管理課
教育費	小学校費	教育振興費	小学校就学援助事業	扶助費	14,411	教育総務課
教育費	小学校費	学校建設費	小学校施設整備事業	委託料	107,542	学校管理課
教育費	小学校費	学校建設費	小学校施設整備事業	工事請負費	69,210	学校管理課
教育費	中学校費	学校管理費	中学校管理運営事業	需用費	28,231	学校管理課
教育費	中学校費	学校管理費	中学校管理運営事業	備品購入費	7,692	学校管理課
教育費	中学校費	教育振興費	中学校就学援助事業	扶助費	24,080	教育総務課
教育費	中学校費	学校建設費	中学校施設整備事業	委託料	72,324	学校管理課
教育費	中学校費	学校建設費	中学校施設整備事業	工事請負費	254,218	学校管理課
教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園管理運営事業	委託料	9,616	こども育成室
教育費	社会教育費	社会教育総務費	埋蔵文化財発掘調査事業	委託料	6,672	文化・スポーツ室
教育費	社会教育費	図書館費	図書館運営事業	委託料	8,203	本のまち推進室
教育費	社会教育費	青少年対策費	放課後児童健全育成事業	委託料	35,596	こども育成室
教育費	保健体育費	学校給食費	職員費	報酬	6,050	教育総務課
教育費	保健体育費	学校給食費	小学校等給食一般運営事業	負担金補助及び交付金	43,856	学校給食課
教育費	保健体育費	学校給食費	小学校等給食衛生管理事業	備品購入費	8,602	学校給食課
教育費	保健体育費	学校給食費	中学校給食運営事業	負担金補助及び交付金	55,897	学校給食課
教育費	保健体育費	学校給食費	中学校給食運営事業	扶助費	5,929	学校給食課
教育費	保健体育費	学校給食費	学校給食地産地消推進事業	委託料	13,956	学校給食課
公債費	公債費	利子	長期債利子	償還金利子及び割引料	7,451	財務担当
公債費	公債費	利子	起債前借及び一時借入金利子	償還金利子及び割引料	9,299	財務担当
諸支出金	公営企業費	水道事業費	消火栓新設・維持補修繰出金	繰出金	12,557	消防局総務課
予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	100,000	財務担当

新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

一般会計

(単位：千円)

款区分	目区分	事業名	主管課 (室)	事業費	国県支出金	うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他 特定財源 (新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金)	一般財源
総務費	一般管理費	新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金	財務担当	61,305	0	0	61,305	0
総務費	文書広報費	市民相談事業	市民相談室	656	0	0	0	656
総務費	財産管理費	市有施設包括管理事業	財務担当	6,005	5,900	5,900	92	13
総務費	文化振興・国際交流費	文化芸術振興事業	文化・スポーツ室	10,000	8,500	8,500	1,212	288
総務費	あかねが丘学園費	あかねが丘学園運営事業	コミュニティ・生涯学習課	22,049	19,000	19,000	2,281	768
総務費	特別定額給付金給付費	特別定額給付金給付事業	産業政策課	30,521,033	30,521,033	0	0	0
民生費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	生活福祉課	9,648	7,236	0	0	2,412
民生費	社会福祉総務費	緊急生活支援金事業	生活福祉課	71,962	0	0	0	71,962
民生費	社会福祉総務費	高齢者等生活支援事業	地域共生社会室	3,586	3,000	3,000	68	518
民生費	社会福祉総務費	サポート利用券発行事業	地域共生社会室	178,440	174,500	174,500	2,863	1,077
民生費	社会福祉総務費	サポート利用券発行事業	高齢者総合支援室	888,813	884,000	884,000	3,497	1,316
民生費	障害福祉費	障害福祉サービス等支援事業	障害福祉課	65,675	64,413	43,970	1,257	5
民生費	障害福祉費	障害者総合支援事業	障害福祉課	5,887	5,887	0	0	0
民生費	障害福祉費	障害児通所支援事業	障害福祉課	1,329	1,035	30	272	22
民生費	老人福祉総務費	介護サービス等支援事業	高齢者総合支援室	13,138	12,758	4,000	276	104
民生費	在宅老人援護費	認知症あんしんプロジェクト事業	高齢者総合支援室	166,102	161,500	161,500	2,783	1,819
民生費	児童福祉総務費	認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業	こども育成室	891	0	0	0	891
民生費	児童福祉総務費	こども夢応援プロジェクト事業	児童福祉課	34,510	31,000	31,000	3,031	479
民生費	児童福祉総務費	赤ちゃん応援給付金給付事業	児童福祉課	238,294	234,000	234,000	3,120	1,174
民生費	子育て支援費	こども総合支援事業	子育て支援課	14,888	8,313	0	0	6,575
民生費	子育て支援費	こども総合支援事業	明石こどもセンター総務課	1,734	1,734	0	0	0
民生費	児童措置費	児童扶養手当受給者に対する緊急支援給付金事業	児童福祉課	106,600	104,500	104,500	1,526	574

款区分	目区分	事業名	主管課 (室)	事業費	国県支出金	うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他 特定財源 (新型コロナウイルス感染症あかし支え 合い寄附金)	一般財源
民生費	児童措置費	児童手当受給者に対する緊急支援給付金事業	児童福祉課	223,170	219,000	219,000	3,030	1,140
民生費	児童措置費	ひとり親世帯に対する臨時支援給付金事業	児童福祉課	119,250	116,500	116,500	1,998	752
民生費	子育て世帯臨時特別給付金給付費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	児童福祉課	416,014	416,014	0	0	0
民生費	ひとり親世帯臨時特別給付金給付費	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	児童福祉課	385,788	385,788	0	0	0
民生費	幼保給付費	保育所等感染症対策事業	こども育成室	132,618	132,618	0	0	0
民生費	保育所費	保育所等感染症対策事業	こども育成室	9,287	9,287	0	0	0
民生費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	明石こどもセンター総務課	31,314	31,314	0	0	0
民生費	こどもセンター費	新型コロナウイルス感染症対策事業	明石こどもセンター総務課	1,072	993	0	0	79
衛生費	予防費	法定予防接種助成事業	保健予防課	271,614	263,000	263,000	6,073	2,541
衛生費	保健所費	感染症対策事業	保健予防課	47,823	17,274	0	0	30,549
衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	保健総務課	391,680	320,291	319,000	52,975	18,414
衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	保健予防課	124,278	119,070	29,300	3,525	1,683
衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	生活衛生課	10,871	9,984	0	0	887
衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	コロナワクチン対策室	26,706	26,059	0	0	647
衛生費	母子保健費	乳幼児健康診査事業	こども健康課	19,373	16,981	13,000	1,705	687
衛生費	母子保健費	分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業	こども健康課	73	73	0	0	0
商工費	商工業振興費	個人商店等緊急支援金事業	産業政策課	182,568	0	0	0	182,568
商工費	商工業振興費	休業要請事業者経営継続支援事業	産業政策課	142,950	139,500	139,500	2,507	943
商工費	商工業振興費	3割おトク商品券事業	産業政策課	183,200	177,700	97,000	3,996	1,504
商工費	商工業振興費	ウィズコロナ感染対策助成事業	産業政策課	68,757	67,000	67,000	1,277	480
商工費	商工業振興費	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	産業政策課	45,416	41,000	41,000	3,209	1,207
土木費	都市計画総務費	交通政策事業	都市総務課	6,968	6,000	6,000	552	416
消防費	災害対策費	災害対策一般事務事業	総合安全対策室	6,247	4,914	4,914	950	383
教育費	事務局費	学力向上推進事業	教育総務課・学校教育課	37,828	37,827	0	0	1
教育費	事務局費	家庭学習支援事業	教育総務課・学校教育課	9,843	8,879	4,000	698	266

款区分	目区分	事業名	主管課 (室)	事業費	国県支出金	うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他 特定財源 (新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金)	一般財源
教育費	事務局費	家庭学習支援事業	学校管理課	4,968	4,484	2,000	352	132
教育費	事務局費	学校園指導事業	学校教育課	400	0	0	291	109
教育費	事務局費	スクール・サポート・スタッフ配置事業	教育総務課・学校教育課	19,124	18,100	0	0	1,024
教育費	教育研究センター費	家庭学習システム支援事業	教育研修センター・学校教育課	8,185	7,093	3,000	850	242
教育費	小学校 学校管理費	小学校管理運営事業費	学校管理課	72,896	63,420	30,600	4,575	4,901
教育費	小学校 学校建設費	小学校施設整備事業	学校管理課	4,606	2,206	0	0	2,400
教育費	中学校 学校管理費	中学校管理運営事業費	学校管理課	35,810	32,934	16,700	2,251	625
教育費	中学校 学校建設費	中学校施設整備事業	学校管理課	920	459	0	0	461
教育費	高等学校 学校管理費	明石商業高等学校管理事業	市立明石商業高等学校事務局	5,000	4,700	2,200	270	30
教育費	幼稚園費	公立幼稚園感染拡大防止対策事業	こども育成室	26,095	26,069	0	0	26
教育費	特別支援学校 学校管理費	特別支援学校管理運営事業	学校管理課	4,260	3,920	1,800	220	120
教育費	青少年対策費	放課後児童健全育成事業	こども育成室	54,701	53,844	8,500	623	234
教育費	学校給食費	小学校等給食一般運営事業	学校給食課	2,801	2,200	2,200	431	170
教育費	学校給食費	小学校等給食衛生管理事業	学校給食課	103,264	96,000	96,000	5,179	2,085
教育費	学校給食費	中学校給食運営事業	学校給食課	1,004	800	800	154	50
教育費	学校給食費	学校給食地産地消推進事業	学校給食課	6,044	6,000	6,000	31	13
合 計				35,667,331	35,137,604	3,162,914	181,305	348,422

特別会計

(単位：千円)

会 計	事業名	主管課 (室)	事業費	国県支出金	その他 特定財源	一般財源
国民健康保険事業	一般被保険者保険料還付事業	国民健康保険課	8,931	8,931	0	0
国民健康保険事業	傷病手当金給付事業	国民健康保険課	333	333	0	0
介護保険事業	介護サービス等支援事業	高齢者総合支援室	38,200	0	38,200	0
介護保険事業	第1号被保険者保険料還付事業	高齢者総合支援室	671	671	0	0
合 計			48,135	9,935	38,200	0

引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途

地方税法第 72 条の 116 の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされた引き上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,168,712 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業内容		事業費	国県支出金 など	一般財源 (市負担分)	うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営の ために	14,179,449	10,770,447	3,409,002	737,790
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支 援のために	8,465,342	6,630,875	1,834,467	397,023
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援 のために	7,822,185	5,869,577	1,952,608	422,591
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	291,127	0	291,127	63,007
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	33,796	20,823	12,973	2,808
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	4,002,896	566,956	3,435,940	743,620
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	3,123,116	230,940	2,892,176	625,936
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	2,021,328	1,244,232	777,096	168,182
保健衛生	疾病予防対策 感染症対策や難病などの助成のため に	105,510	69,676	35,834	7,755
合 計		40,044,749	25,403,526	14,641,223	3,168,712

都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第 702 条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

《都市計画税の使途の状況》

都市計画税収入額 3,461,071千円

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分)	一般財源 (市負担分) のうち 都市計画税 充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)		
		国県支出金	地方債	その他			
事業費等の内訳	街路事業	156,446	0	94,800	50	61,596	43,705
	公園事業	280,205	115,455	131,300	9,128	24,322	17,258
	土地区画整理等事業	278,637	58,123	122,100	162	98,252	69,714
	上記事業に係る地方債償還額	2,195,267	0	0	0	2,195,267	1,557,639
	下水道事業	2,498,441	0	0	0	2,498,441	1,772,755
合 計	5,408,996	173,578	348,200	9,340	4,877,878	3,461,071	

事業所税の使途

事業所税は、地方税法第 701 条の 30 の規定により、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

《事業所税の使途の状況》

事業所税収入額 1,652,638千円

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分)	一般財源 (市負担分) のうち 事業所税 充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)		
		国県支出金	地方債	その他			
事業費等の内訳	道路等整備事業	2,784,311	428,211	667,900	12,602	1,675,598	510,248
	廃棄物処理施設等整備事業	1,931,951	9,777	1,055,700	0	866,474	263,856
	学校・図書館等整備事業	4,679,961	574,670	2,069,300	1,036	2,034,955	619,678
	社会福祉施設等整備事業	3,443,830	2,288,310	904,600	895	250,025	76,137
	防災等その他の事業	580,908	0	169,600	0	411,308	182,719
合 計	13,420,961	3,300,968	4,867,100	14,533	5,238,360	1,652,638	

明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄

債権放棄の状況（令和2年度）

所管課	債権の名称	件数	金額(千円)	放棄した事由
人権推進課	住宅資金貸付金	2	2,925	消滅時効完成のため
人権推進課	住宅資金貸付金	2	1,894	無資力かつ、 資金回復困難
保健総務課	明石市立夜間休日応急診療所使用料	1	7	消滅時効完成のため
こども育成室	放課後児童クラブ保護者負担金	1	31	消滅時効完成のため
住宅課	市営住宅使用料	5	1,714	消滅時効完成のため
水道局	水道料金	968	2,536	消滅時効完成のため
合 計		979	9,107	

令和2年度明石市水道事業損益計算書

(2020年(令和2年)4月1日から2021年(令和3年)3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
水道事業費用	5,101,366,811	水道事業収益	5,409,210,438
営業費用	4,941,494,492	営業収益	4,565,204,775
原水及び浄水費	1,959,385,209	給水収益	4,344,399,776
配水及び給水費	770,054,046	受託工事収益	34,453,788
受託工事費	43,728,506	その他営業収益	186,351,211
業務費	289,450,274		
総係費	159,215,705		
減価償却費	1,657,096,081		
資産減耗費	62,564,671		
営業外費用	156,611,827	営業外収益	843,888,197
支払利息及び 企業債取扱諸費	156,281,844	受取利息	2,551,754
雑支出	329,983	他会計補助金	44,328,980
		長期前受金戻入	456,845,534
		雑収益	340,161,929
特別損失	3,260,492	特別利益	117,466
固定資産売却損	514,412	固定資産売却益	0
過年度損益修正損	2,746,080	過年度損益修正益	117,466
その他特別損失	0	その他特別利益	0
当年度純利益	307,843,627		
合計	5,409,210,438	合計	5,409,210,438
当年度未処分利益剰余金	603,994,815	当年度純利益	307,843,627
		前年度繰越利益剰余金	116,151,188
		その他未処分利益剰余金 変動額	180,000,000
合計	603,994,815	合計	603,994,815

令和2年度明石市水道事業貸借対照表

(2021年(令和3年)3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	33,322,554,806	固 定 負 債	7,483,508,900
有形固定資産	31,080,994,799	企 業 債	6,306,319,754
土 地	2,956,972,387	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,306,319,754
建 物	2,542,126,640	引 当 金	1,177,189,146
減価償却累計額	△ 1,804,593,639	退 職 給 付 引 当 金	521,689,146
構 築 物	57,171,668,796	修 繕 引 当 金	655,500,000
減価償却累計額	△ 33,479,719,406	流 動 負 債	1,491,576,278
機 械 及 び 装 置	13,174,346,730	企 業 債	712,741,511
減価償却累計額	△ 9,513,140,301	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	712,741,511
機 械 運 搬 具	44,178,149	そ の 他 企 業 債	0
減価償却累計額	△ 41,786,533	未 払 金	624,065,587
工 具 器 具 及 び 備 品	176,701,251	前 受 金	13,093,673
減価償却累計額	△ 145,759,275	引 当 金	37,584,123
無形固定資産	106,305,387	賞 与 等 引 当 金	37,584,123
施 設 利 用 権	106,305,387	そ の 他 流 動 負 債	104,091,384
投 資 そ の 他 の 資 産	2,135,254,620	繰 延 収 益	6,216,482,285
出 資 金	3,000,000	長 期 前 受 金	18,639,823,736
そ の 他 投 資	2,132,254,620	受 贈 財 産 評 価 額	4,194,758,280
流 動 資 産	4,963,999,586	工 事 負 担 金	11,974,737,933
現 金 ・ 預 金	3,937,125,521	設 備 負 担 金	103,518,773
未 収 金	622,450,047	消 火 栓 設 置 負 担 金	1,004,177,631
貸 倒 引 当 金	△ 3,730,000	国 庫 補 助 金	1,261,051,466
貯 蔵 品	35,066,590	一 般 会 計 負 担 金	11,103,962
前 払 費 用	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	90,475,691
前 払 金	372,887,428	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 12,423,341,451
そ の 他 流 動 資 産	200,000	負 債 合 計	15,191,567,463
		資 本 金	18,181,704,014
		資 本 金	18,181,704,014
		剰 余 金	4,913,282,915
		資 本 剰 余 金	1,496,288,100
		受 贈 財 産 評 価 額	20,248,221
		保 険 差 益	66,404
		工 事 負 担 金	503,486,314
		設 備 負 担 金	144,414,659
		消 火 栓 設 置 負 担 金	272,528,270
		施 設 分 担 金	131,879,000
		国 庫 補 助 金	423,665,232
		利 益 剰 余 金	3,416,994,815
		建 設 改 良 積 立 金	2,813,000,000
		当 年 度 未 処 分	603,994,815
		利 益 剰 余 金	23,094,986,929
資 産 合 計	38,286,554,392	資 本 合 計	23,094,986,929
		負 債 ・ 資 本 合 計	38,286,554,392

令和2年度明石市下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
下水道事業費用	7,596,368,785	下水道事業収益	8,618,881,977
営業費用	6,620,503,554	営業収益	5,736,700,451
管渠費	234,114,799	下水道使用料	4,626,277,784
ポンプ場費	75,483,697	他会計負担金	1,087,585,265
処理場費	1,563,936,046	その他営業収益	22,837,402
水洗普及費	38,199,306		
業務費	164,285,880		
総係費	116,780,401		
減価償却費	4,364,259,003		
資産減耗費	63,444,422		
営業外費用	855,647,357	営業外収益	2,811,091,690
支払利息及び 企業債取扱諸費	826,998,378	受取利息 及び配当金	6,961
長期前払消費税償却	12,772,198	他会計補助金	941,199,013
雑支出	15,876,781	長期前受金戻入	1,857,895,935
		雑収益	11,989,781
特別損失	120,217,874	特別利益	71,089,836
過年度損益修正損	120,217,874	過年度損益修正益	71,089,836
当年度純利益	1,022,513,192		
合計	8,618,881,977	合計	8,618,881,977
当年度未処分利益剰余金	2,082,443,542	当年度純利益	1,022,513,192
		前年度繰越利益剰余金	0
		その他未処分利益剰余金 変動額	1,059,930,350
合計	2,082,443,542	合計	2,082,443,542

令和2年度明石市下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	106,918,048,608	固 定 負 債	36,723,808,630
有形固定資産	106,646,787,917	企 業 債	36,620,821,507
土 地	8,238,058,348	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,620,821,507
建 物	7,336,040,447		
減価償却累計額	△ 5,015,496,634	引 当 金	102,987,123
構 築 物	147,038,848,125	退 職 給 付 引 当 金	102,987,123
減価償却累計額	△ 65,086,554,657	流 動 負 債	4,371,709,372
機 械 及 び 装 置	63,586,326,311	企 業 債	3,730,426,569
減価償却累計額	△ 49,467,802,493	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,730,426,569
車 両 運 搬 具	36,577,757		
減価償却累計額	△ 30,219,675	未 払 金	590,577,624
工 具 器 具 及 び 備 品	55,427,219	引 当 金	40,200,000
減価償却累計額	△ 44,416,831	賞 与 等 引 当 金	40,200,000
投資その他の資産	271,260,691	そ の 他 流 動 負 債	10,505,179
出 資 金	10,000,000	繰 延 収 益	38,111,620,518
長期前払消費税	261,218,921	長 期 前 受 金	88,363,507,744
そ の 他 投 資	41,770	受 贈 財 産 評 価 額	9,363,046,652
流 動 資 産	3,909,764,638	寄 附 金	2,358,095
現 金 ・ 預 金	3,175,103,084	国 庫 補 助 金	68,642,603,804
未 収 金	575,376,073	県 補 助 金	33,899,988
貸倒引当金	△ 2,633,000	一 般 会 計 補 助 金	4,445,679,931
貯 蔵 品	42,747,600	受 益 者 負 担 金	5,875,919,274
短期貸付金	530,881	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 50,251,887,226
前 払 金	118,590,000	負 債 合 計	79,207,138,520
その他流動資産	50,000	資 本 金	25,639,526,246
		資 本 金	25,639,526,246
		剰 余 金	5,981,148,480
		資 本 剰 余 金	3,898,704,938
		受 贈 財 産 評 価 額	36,459,679
		寄 附 金	622,998,120
		国 庫 補 助 金	3,239,247,139
		利 益 剰 余 金	2,082,443,542
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,082,443,542
		資 本 合 計	31,620,674,726
資 産 合 計	110,827,813,246	負 債 ・ 資 本 合 計	110,827,813,246